

平成28年度

事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

平成29年5月24日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	3 4
3. 管 理 運 営	3 6
4. 施設・設備等	3 7

III 財務の概況

1. 財務状況の概要	3 9
2. 財務計算書類	4 0
3. 資金収支計算書の概要	4 0
4. 事業活動収支計算書の概要	4 5
5. 貸借対照表の概要	4 7
6. 収益事業会計	4 8
7. 財務三表の経年推移	4 9
8. 財務比率表	5 2
9. 主要財務比率の推移	5 3

I. 法人の概要

1. 建学の精神

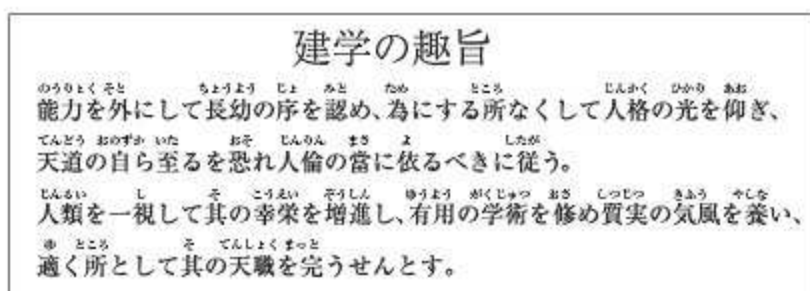
本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉



2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可

- 昭和 25 年 3 月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巣鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉縣市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課

程設置の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

平成 25 年 8 月 千葉商科大学人間社会学部設置の件、受理

平成 26 年 6 月 千葉商科大学国際教養学部設置の件、受理

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
	国際教養学部	国際教養学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
商業科			

4. 設置する機構

CUC 市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 28 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	420	522	420	493	420	398	420	487	1,680	1,900
	経済	200	242	200	184	200	176	300	310	900	912
	経営	180	224	180	183	180	166	280	272	820	845
	計	800	988	800	860	800	740	1,000	1,069	3,400	3,657
政策情報	政策情報	125	147	125	148	220	147	220	251	690	693
サービス創造	サービス創造	200	243	200	226	200	177	200	223	800	869

人間 社会	人間 社会	200	137	200	107	200	98	-	-	600	342
国際 教養	国際 教養	75	76	75	52	-	-	-	-	150	128
合計		1,400	1,591	1,400	1,393	1,420	1,162	1,420	1,543	5,640	5,689
平成 27 年度		1,400	1,430	1,400	1,190	1,420	1,318	1,440	1,686	5,660	5,624
差異		0	161	0	203	0	△156	△20	△143	△20	65

※政策情報学部 の 3 年次及び 4 年次には編入学定員を含む。
 ※学校基本調査より

(2) 大学院

平成 28 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	15	10	18			20	33
	経済学	10	9	10	9			20	18
	政策情報学	10	4	10	9			20	13
計		30	28	30	36			60	64
専門職学位	会計ファイナンス	70	78	70	82			140	160
博士	政策	20	5	20	4	20	13	60	22
合計		120	111	120	122	20	13	260	246
平成 27 年度		120	113	120	115	20	11	260	239
差異		0	△2	0	7	0	2	0	7

※学校基本調査より

(3) 付属高校

平成 28 年 5 月 1 日現在

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	232	235	245	195	275	665	752
商業科	40	61	40	72	80	54	160	187
計	275	293	275	317	275	329	825	939
平成 27 年度	275	329	275	331	275	256	825	916
差異	0	△36	0	△14	0	73	0	23

※学園広報 (平成 28 年 6 月 30 日付第 458 号より)

6. 役員等の状況 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員 (理事: 定数 13 ・ 監事: 定数: 2)

理事長 原田 嘉中
 常務理事 (財務担当) 内田 茂男
 理事 (常勤) 内田 茂男 遠藤 行巳 島田 晴雄

	鈴木春二	瀧上信光	露崎 洋
	原田嘉中	宮崎 緑	
理事 (非常勤)	加瀬正裕	金指茂信	小山敬次郎
	千葉光行	塚本 勲	
監事 (常勤)	浅井和彦	森嶋庸吉	

(2) 評議員 (定数: 27)

評議員 (学内)	浅川潤一	朝比奈 剛	遠藤行巳
	太田三郎	島田晴雄	武見浩充
	樽 正人	露崎 洋	東条和彦
	原科幸彦	原田嘉中	宮崎 緑
	吉田優治		
評議員 (学外)	井桁和夫	稲垣悦朗	勝田啓示
	金子聡訓	樗田 均	齋藤武捷
	高橋伸治	高柳 實	田口 堯
	田平和精	千葉光行	中津攸子
	堀越 優	吉田紀子	

7. 教職員の概要 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

(1) 大学

①教員

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員										兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	商 経	政 策 情 報	サ ー ビ ス 創 造	人 間 社 会	国 際 教 養	研 究 所	会 計 教 育	体 育 セ ン タ ー	経 済 研 究 所		
平成 28 年度	1	3	13	72	22	18	19	12	4	4	1	165	355	524
平成 27 年度	1	3	12	70	20	18	19	12	5	2	1	159	369	532
差異	0	3	1	2	2	0	0	0	△1	2	0	6	△14	△8

※学校基本調査より

②職員

区分 年度	専任	委託・契約・パート	合 計
平成 28 年度	94	83	177
平成 27 年度	89	84	173
差異	5	△1	4

※学園広報 (平成 28 年 6 月 30 日付第 458 号) より

(2) 高校

①教員

区分 年度	校長	専任教員					兼務 教員	合計
		教頭	教諭	専任講師	常勤講師	計		
平成 28 年度	1	1	36	4	1	42	37	80
平成 27 年度	1	1	35	5	0	41	34	76
差異	0	0	1	△1	1	1	3	4

※学園広報（平成 28 年 6 月 30 日付第 458 号）より

②職員

区分 年度	専任	委託・契約	合計
平成 28 年度	3	11	14
平成 27 年度	4	12	16
差異	△1	△1	△2

※学園広報（平成 28 年 6 月 30 日付第 458 号）より

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
平成 28 年度	1	3	2	6
平成 27 年度	1	2	2	5
差異	0	1	0	1

※学園広報（平成 28 年 6 月 30 日付第 458 号）より

Ⅱ 事業の概要

千葉商科大学

■重点項目

1. 第1期中期経営計画（5年計画の3年目）の推進

大学については、8つの重点項目(一部学園を含む)に分類し、それぞれに適応した組織や担当者の下で推進するとともに、4カ月毎に進捗管理を行った。その結果、各重点戦略項目や取り組み内容を個別に見ると、すでに5年間の最終目標を達成した項目、反対に進捗が思わしくない等の項目も散見されるが、3年目の目標達成状況は全体として80%程度となった。

附属高等学校については、「教育目標」と「経営目標」を公表するとともに、アドミッション、カリキュラム及びディプロマの3ポリシーを策定・公表した。教育改革では、ICTを活用した授業環境の整備、外国語教育と国際化教育の充実を図っている。今後は残り2年間の推進とさらに第2期経営計画の策定に向けた検討・準備を進める。

2 高大接続改革への対応

国の方針として検討が進んでいる「高大接続改革」に対応するため、全学及び各学部・学科の三つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を改定し公表した。さらに各ポリシーを踏まえた教育の質的転換と入試の見直しを第1期中期経営計画に則して進めている。

3 全学基盤教育科目（仮称）の導入に向けた検討と一部実施

平成28(2016)年8月に理事会からカリキュラムの共通化に向けた課題について諮問を受け、経営改革本部会議において19回に及ぶ検討を行った結果、全学基盤教育科目（仮称）の導入に向けた基本方針及び一定の枠組等に関する答申を取り纏めた。この答申を理事会で受理し、平成31(2019)年度入学者から適用することを前提に学長を中心とする関係機関で検討を進めることが決定された。

なお、理事会からは学部の定員見直しに関する課題についても諮問されたが、平成29(2017)年度の入試結果を踏まえ、この課題の答申については平成29(2017)年夏を目途に経営改革本部で取り纏めることとなった。

■その他項目

1. 教育・研究・国際

学部

◇大学として統一した学力の保証

◇高大接続改革に対応した三つのポリシーの改定

中央教育審議会による高大接続改革答申、高大接続改革実行プラン及び高大接続システム改革会議の提言等を踏まえ、大学教育改革本部及び大学入試本部が中心となり、建学の精神及び教育理念という一貫した理念にも基づき、一体的で整合性あるものとして、大学の三つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）の見直しを行い、平成 28（2016）年 3 月 11 日に改定した。

大学の三つのポリシーと対応するものとして、各学部・学科の三つのポリシーの見直しを行い、平成 28（2016）年 5 月 20 日に改定した。

この大学の三つのポリシー及び各学部・学科の三つのポリシーについては、本学 Web にて公表している。

◇カリキュラム改革等の継続的発展による教育力向上

〈商経学部〉

平成 27(2015)年度は、特別講義として開講していた「アカデミック・リテラシー」を基礎学力を向上させることを目的として正規科目として設置。入学時の基礎学力テスト結果に基づき対象学生に推奨し、個人の能力に合わせた語彙力、読解力、数的な問題を解く能力を高めるべく演習形式で授業を行い、新入生の大学での「学び」における基礎学力向上のフォローアップを行っている。

〈政策情報学部〉

平成 28（2016）年度は、平成 27（2015）年度に行ったカリキュラム改訂により、4 コースから 2 コース（地域政策、メディア情報）とし、教育内容を分かりやすく明確化した。地域政策コースでは主に公務員、社会人として地域社会で活躍できる人材育成を目指す科目を整備し、メディア情報コースでは IT やメディア表現の技術を駆使し専門知識・技能の修得を目指す科目の整備を行っている。

〈サービス創造学部〉

平成 26（2014）年度にカリキュラム改定を行い、その遂行をする中で出てきている課題を学部内で共有することにより、今後のカリキュラム再改定に備えている。平成 27（2015）・平成 28（2016）年度経産省補助事業にて開発したプログラムを今後のカリキュラム改定時に組み込めるよう検討を進めている。

〈人間社会学部〉

平成 26 (2014) 年 4 月に発足した人間社会学部では、設置計画に基づきカリキュラムを着実に実行している。

〈国際教養学部〉

平成 27 (2015) 年 4 月に発足した国際教養学部では、設置計画に基づきカリキュラムを着実に実行している。

◇ゼミ教育の充実

ゼミ教育の充実にかかる各学部の取り組みは次の通りである。

〈商経学部〉

1 年次の「研究基礎」では、2～4 年次に学ぶゼミ教育（研究Ⅰ、Ⅱ、卒業研究）の導入となる基礎教育を行う。また同時に、CUC キャリア・カルテやキャリアノートを活用したキャリア教育を実施。平成 27 (2015) 年度同様、職業関連調査として「キャリアスタート」、就職活動への導入として「SPI 検査」を実施している。

〈政策情報学部〉

1 年次「入門ゼミ」では学生の積極性、協調性を養うため、年度末にクラス代表グループによるプレゼン大会を毎年実施している。2 年次から所属するゼミナールでは、専任教員が設定するテーマを自ら主体的に選択して研究活動を行い、4 年次の最終発表会に向けて卒業研究でその成果を卒業論文・卒業制作にまとめ、発表している。1 年次の入門ゼミから 4 年次までのゼミを必修科目として体系的に設置している。

〈サービス創造学部〉

平成 26 (2014) 年度入学生より切り替えした新カリキュラムでは、その学問を究めたい学生のみ受講してもらうことを目的として、3・4 年生のゼミナールを必修科目から選択科目に制度を変更した。

一方で選択科目への変更により、ゼミナール受講者が減少することのないよう、ゼミナールの意義や重要性を学生に細かく説明し、それぞれ興味がある学問について、ゼミナールを通じて極めることを学生に促した。その結果として新カリキュラムを適用する 3 年生のゼミナール受講率は旧カリキュラムとほぼ同割合となり、ひいては受講意欲のある学生によるゼミナールの実施ということで、その質向上へとつなげることができた。また、4 年生のゼミナールにおいても、卒業論文は各ゼミで必須とし、ゼミナール活動の充実を求めることとした。

〈人間社会学部〉

本学部では、4年間ゼミ教育を必修としており、平成28(2016)年度の1年生は、「これからの社会を創る企業の挑戦」と題し、1年生全員が総力取材、編集をした『ソーシャる』制作した。

〈国際教養学部〉

平成27(2015)年4月に発足した国際教養学部では、1年次の「日本語表現」及び「研究基礎」、2年次の「国際教養学演習」をセミナー科目群として開講し、ゼミ教育の基礎となる学修を行っている。

◇基礎教育センターの開設による基礎ゼミ再履修クラスの共通化

初年次に行われる基礎ゼミの再履修クラスについては、従前、学部毎に行われていたが、再履修クラスは出席や単位修得状況等で問題を抱える学生も多く、離籍につながる可能性が高い傾向にあり、担当教員の負担も大きかった。そのため、平成28(2016)年度から新たに基礎教育センターを設置し、基礎教育センターのもとで基礎ゼミの再履修クラスを全学部共通で実施することとした。

年間を通じて3コマを基礎教育センターの兼任教員2名及び非常勤講師1名で担当し、履修者の単位修得率の改善は図れなかったものの、これまで各学部の担当教員が担っていた負担を軽減することができた。

また、留学生の日本語能力の課題に対し、基礎ゼミの再履修クラスと同様に、平成29(2017)年度からは基礎教育センターで全学部の留学生に向けて日本語の講座を開講することを決定した。

基礎教育センターでは、授業担当教員での会議を定期的に行い、授業運営方法や学生対応について共有し、最適な方法を協議し、改善に努めている。

◇シラバスにもとづく授業遂行の徹底

全学でシラバスの形式を統一し、各学部の教務・カリキュラム担当がシラバスの内容をチェックするとともに、授業評価アンケートにおいてもシラバスと実際の授業の乖離に関して設問を設けている。シラバスの重要性を全学の教職員が認識して授業を遂行するように徹底している。

◇学生満足度の高い授業の実施

授業改善及び教育の質向上を目的として、学期ごとに学生に対して授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートの集計結果は、各担当教員にフィードバックし、授業改善等で活用している。

また、教育改革センターにて、授業評価アンケートの自由記述項目に学生が記載した内容及び授業の満足度に関する項目の得点の確認を行い、一部の担当教員に個

別に授業の実施状況についてヒアリングを行うなど、学生満足度の高い授業の実施に向けた取り組みも行っている。

◇アクティブ・ラーニングの充実

大学全体として、アクティブ・ラーニングを推進しており、私立大学等改革総合支援事業に採択されたことによって、アクティブ・ラーニングの専用ルームを設置した。各学部においては、次のような特色ある活動を進めている。

〈商経学部〉

- ・特別講義「観光文化論実践」におけるフィールドワークを取り入れた授業の充実を行った。
- ・学生起業団体（CSC）をCSC株式会社として登記し、実学教育の一環として企業活動を開始。「SANUS チョコレート」の商品パッケージをリニューアルし、販売。また、株式会社クイーンワールドとの産学連携協定に基づき、ダンス衣装の共同開発等を実施している。
- ・山崎製パン株式会社、銚子商業高校、JA ちばみどり、JA 農協ちばとともに「ま〜るいメロンデニッシュ」の商品開発と千葉県内の量販店で販売した。
- ・東日本大震災後から6年間継続して行っている学部主催の宮城・岩手方面へのボランティアバスツアーを実施。20名の学生と引率教員3名が参加した。
- ・高校教員、大学教職員、教職課程履修学生を中心に、授業やグループワーク、会議等の活動を支援・促進させる能力の育成やワークショップに関する知識・技術の習得を目的とした研修活動を9回実施した。

〈政策情報学部〉

平成27（2015）年度に立ち上げた「省エネ・創エネプロジェクト」の一環として、平成28（2016）年7月4日～10日に節電週間アクション「打ち水で涼しく大作戦」を実施した。

本学では、2.45MWの「千葉商科大学メガソーラー野田発電所」（千葉県野田市）を平成26（2014）年4月から稼働し、平成26（2014）年度における発電量実績は336万kWhで、同年度の学内電力消費量の約77%に相当。残り23%をキャンパス内の省エネルギーと創エネルギーで賄うことができれば、自然エネルギー100%のエコキャンパスを実現できるため、野田発電所の発電量と学内の消費量を差し引きゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・キャンパス化」を検討すべく、「省エネ・創エネプロジェクト」活動を開始した。

また、政策情報学部の学生団体「Links(リンクス)」の1年生が中心となり、本学付属図書館をスクリーンに、クリスマスの夜を彩るプロジェクションマッピング『White Xmas〜聖夜の奇跡〜』を上映。このプロジェクションマッピングは、キャンパスの象徴的建造物である図書館に、クリスマスと絵本をモチーフにした10分

間のオリジナル作品を投影したもので、当日は、多くの地域の方々が訪れ、大変好評であった。

政策情報学部では「まちづくり×メディア」のコンセプトのもと、IT やアート の力でより豊かな社会づくりに貢献する人材を育成し、徹底した現場主義で地域社会に関わり、IT やメディア表現の技術を学んでいる。

〈サービス創造学部〉

平成 28 (2016) 年度に、ブライダルファッションイベント企画や県内プロスポーツ球団との連携企画等、8 つの学部オフィシャルプロジェクト (下記) を実施し、258 名の学生が履修した。1 月には学生プロジェクト報告会を開催し、各プロジェクトが行った内容とその成果・教育上の効果に関する報告を行うとともに、提出された報告書の内容や報告会の発表内容に基づいた学生プロジェクト大賞団体の選定・授賞を行った。この報告会を 1 年生に聴講させることで次年度以降のアクティブ・ラーニング受講機運を高める取り組みを行った。

【オフィシャルプロジェクト詳細】

① OUR WEDDING プロジェクト

桂由美特命教授協力のもと、ブライダルに関わるアンケート調査やイベントの企画の策定をしながら、学内でのブライダルファッションショーの開催を行った。

② メディアプロジェクト

学部やサービス創造に関連した様々な情報を学生目線で学内外に発信し、記者・編集者・ライター・カメラマン・動画制作者などメディアの運営に関する様々な役割を実践すべく、取材活動を行った。

③ コミュニティカフェプロジェクト

学内コミュニティの構築というコンセプトのもと、カフェを開店するために企画を練り、商品の提供、仕入れ、売上管理まで行いながら経営の仕組みを実践的に学んだ。

④ パーティプロジェクト

学内でパーティを円滑に開催することを目標に、学生がユニークで魅力的なパーティ・コンセプトを創造。

⑤ スポーツビジネス(千葉ロッテ)プロジェクト

プロ野球球団「千葉ロッテマリーンズ」とともに、千葉商科大学マッチデーを開催するにあたり、グッズ開発やイベントを実施した。またチャリティ活動もを行い、スポーツビジネスにおける慈善活動のあり方を学んだ。

⑥ スポーツビジネス(千葉ジェッツ)プロジェクト

プロバスケットボールリーグ「B リーグ」に所属する「千葉ジェッツふなばし」とともに、千葉商科大学マッチデーを開催し、ファン層拡大のためのイベント

企画立案・開催を行った。

⑦ スポーツビジネス(ジェフ千葉)プロジェクト

プロサッカーリーグ「Jリーグ」のクラブである「ジェフユナイテッド市原・千葉」を中心に、アメリカン・フットボール「オービック・シーガルズ」や他のスポーツとも連携しながら、「スポーツビジネスにおける課題解決や新しいサービス創造」に挑んだ。

⑧ スタートアッププロジェクト

自分のやりたいことは何なのかを考え、情報収集等をしながら、自分のアイデアを具現化し、新たなプロジェクトを立ち上げるべく学部へ提案するための活動を行った。

<人間社会学部>

「教材は、人と町だ」をテーマにアクティブ・ラーニングを推進した。

平成 28 (2016) 年度は、「これからの社会を創る企業の挑戦」と題し、1 年生全員が総力取材、編集をした『ソーシャル』制作した。

夏期には、以下の通り、人間社会学部独自のアクティブ・ラーニングを実施することで学生には体験できる機会を設けている。

- ① 真間行灯ライトアップ (地元商店会、市川市役所、地元小学生と連携)
- ② 城南信用金庫ビジネスフェア (フェア出展企業と協働、東京新聞とフェア特別版の新聞を発刊)
- ③ 山武あららぎフェスタ (山武市役所、地域住民と連携したお祭りを運営)
- ④ さんむ田んぼアート (山武市役所、地域住民と連携)
- ⑤ 地域プロデューサー養成プロジェクト in 福井県美浜町(福井県美浜町での地域活性化プログラム)
- ⑥ 地域プロデューサー養成プロジェクト in 青森県弘前市 (青森県弘前市での地域活性化プログラム)
- ⑦ 亀島まつり (湖山医療福祉グループの社会福祉法人カメラ会等と連携したお祭りを運営)

<国際教養学部>

国際教養学部では、アクティブ・ラーニングをカリキュラムの根幹に据え、実体験を通じて興味と関心を広げ、授業で学んだ理論と融合させることで知識を確かなものとする学修を行っている。

平成 28 (2016) 年度は、1 年次を対象として入学式直後にベトナムで 3 泊 5 日の「海外文化研修 (海外フレッシュマンキャンプ)」を実施し、11 月には、奄美大島で「国内短期研修 (フィールドワーク in 奄美)」を 2 泊 3 日で、いずれも必修科目として実施した。

「国内短期研修（フィールドワーク in 奄美）」は鹿児島県のアイランドキャンパス事業にも採択され、学生と地元の高校生とのコラボレーションにより観光振興シンポジウムを開催した。

2年次の学生は、世界の8大学で約8週間の短期留学を実施し、各自がミッションを設定して現地で学修に取り組み、帰国後にはプレゼンテーションやポスターセッションによる報告会を行った。

また、「ホスピタリティ」や「アカデミック・リテラシー」など複数の講義でフィールドワークを実施したほか、「研究基礎」や「キャリア基礎」ではグループワークを取り入れるなど、学生が積極的に授業に参加する授業を展開している。

◇大学 IR (Institutional Research) の推進・展開

前年度に引き続き、学生の「離籍防止」をテーマとして、分析を行った。主として、ワーキンググループにて分析項目の検討を行い、分析結果については、平成29(2017)年2月7日の千葉商科大学 IR 委員会にて報告を行うとともに、分析結果を各種施策に活かすために、平成29(2017)年2月15日の大学教育改革本部・大学入試本部・教育改革センター会議の合同会議にて報告を行った。

また、分析結果を各種施策に活用するにあたり、分析結果等の取り扱いに関するガイドラインを策定した。

◇付属高等学校・学部・大学院教育の連携強化

〈学部・大学院連携〉

商経学部は大学院への進学を強化しており、早期卒業制度の登録要件を、これまでの累積 GPA 基準・取得単位数だけでなく、特定資格（中小企業診断士1次試験1科目以上合格、税理士試験1科目以上合格、公認会計士短答式試験合格、日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格、または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかに合格）取得者、もしくは特定資格取得を目指している者にも認め、早期卒業制度を利用する学生への門戸を広げており、将来、税理士や中小企業診断士を目指す学生は、最短で大学を3年で卒業し、引き続き本学大学院で学び、税理士試験合格や中小企業診断士の資格取得を目指すことが可能となっている。

平成28(2016)年度実績として、商経学部経済学科を早期卒業した学生1名が、経済学研究科への入学を果たした。

また、教育連携では、平成29(2017)年度から大学院社会人教育センターと連携し、学部生向けの起業支援セミナーを行う。商経学部においては、同セミナーを特別講義とし、セミナー修了者は単位認定も受けられ、着実に前進している。

〈付属高等学校・大学連携〉

過年度に引き続き、大学より、出張講義として付属高等学校の総合学習の時間へ

教員派遣を行っている。昨年度から発足した大学と付属高等学校との高大連携協議会では、高大連携授業、入試改革などを中心に具体的な検討を進め、平成 28 (2016) 年度からは、簿記・会計、情報技術、入試面での連携の 3 分野について分科会を設け、事業の検討・実施を進めていくこととした。

その他に、従来からの付属図書館の利用に加え、平成 28 (2016) 年にオープンした「CUC International Square (通称：i-Square)」を付属高等学校の生徒が利用出来る取り組みを開始した。

◇高大連携の積極的推進

〈商経学部〉

マーケティングや経営などを総合的に考え、社会に貢献する人材育成や、共同商品開発等を通じた実学（理論と実践の融合）を追求すること等を目的として、下記の高校と高大連携協定を締結した。

- ・千葉県立銚子商業高等学校

学部生と高校生による商品開発のための「企業とつくるプロジェクト」を昨年発足。企業と連携する産学連携の実践的教育プロジェクトとして活動し、平成 28(2016)年度は「ま〜るいメロンデニッシュ」を開発。千葉県内の量販店やコンビニエンスストアにて販売した。

- ・千葉県立千葉商業高等学校

商経学部が強みとする中小企業診断士養成の専門知識を活かし、同校での商業教育における 4 分野（マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報）の学びを支援。中小企業診断士第一次試験対策用教材の提供、本学中小企業診断士育成会の学生を派遣した。

- ・船橋市立船橋高等学校

商業科教員を目指している 3・4 年生を、同校商業科の授業へ派遣する「教職インターンシップ」を実施。参加学生は、「情報」「商業」教科指導教員補助として、授業を受ける高校生のサポートを行った。

- ・高大連携公務員基礎講座の開講

千葉県立千葉商業高校、船橋市立船橋高等学校や埼玉県立浦和商業高校の生徒及び本学学生を対象に「高大連携公務員基礎講座」を開講した。

- ・東京都立第三商業高等学校

本学部の簿記有資格生が派遣講師とともに 3 級や 2 級を目指す 1・2 年生を対象として、定期試験前に学習支援を行った。

- ・埼玉県立浦和商業高等学校

本学の会計教育研究所から講師を派遣した「簿記」資格取得講座や本学関係企業の代表者を紹介し、生徒のキャリア意識醸成のための講演を実施した。

- ・千葉県立君津商業高等学校

ファイナンシャル・プランニング技能検定 2 級及び 3 級の取得講座について、本学講師を派遣して開講した。

・山形県立米沢商業高等学校

学部生と高校生による商品開発プロジェクトにおいて商品開発した「SANUS チョコレート」のパッケージリニューアルを企業関係者に提案して実施した。

〈政策情報学部〉

高校生が実際の大学の授業に参加し、授業体験の場、進路選びサポートの機会を提供するとともに、大学側としても多様な学生の授業満足度向上のため、高校生が受講可能な Week Day Campus Visit を導入しており、平成 28(2016)年度は 7 月と 10 月に実施した。

〈サービス創造学部〉

群馬県立桐生南高等学校との間で「サービス創造熱血講座」を 4 回開催し、学部から教員や特命教授、ゲストスピーカーを派遣することにより、高校生に対してサービス創造マインドや知的刺激を与える機会を提供している。

本学と近隣高等学校との間で締結している協定に基づく「オープンクラス」受講生の受入を行い、春学期は 2 校より 3 名、秋学期は 1 校より 3 名を受入れている。

〈人間社会学部〉

久留里線沿線の活性化を目的とした久留里線プロジェクトの一環として、11 月に「ローカル線と古道歩き」イベントを木更津東高等学校と共同で実施し、創作弁当や和菓子の販売などを行った。

3 月には人財育成活動で相互に連携することを目的とした高大連携協定を締結した。

〈国際教養学部〉

千葉県立若松高等学校及び実籾高等学校において実施された学部長による講演等では、当該高等学校の卒業生である国際教養学部生に同行してもらい、高校生に対して先輩として大学での学修成果を紹介する機会を設けた。

そのほか、学部評価会議で高校の先生と意見交換を行う機会を設けるなど、独自の高大連携を実施した。

◇FD・SD 活動の全学的推進

〈全学〉

平成 28(2016)年度は、大学設置基準の改正を踏まえ、本学としての SD の定義及び

基本方針を制定した。また学園の経営計画の共有・理解促進のために、教職員を対象に中期経営計画の進捗説明会や財政説明会を開催した。

○教育改革センターFD・SDの活動

【FD・SD】

- ・4月25日『障がい学生支援に関するFD・SD研修会』

参加者数 計120名（教員54名、職員66名）

<経緯>

平成28(2016)年4月1日より「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、本学においても障がい学生への支援体制を体系的に整備し、運用を開始したことに伴い、大学における障がい学生支援の現状と本学における障がい学生支援体制についての理解を深めるために実施

○国際センターFD・SDの活動

【FD】

- ・6月29日『英語による講義に関するFD研修会』 参加者数9名
- ・11月30日『英語による講義に関するFD研修会』 参加者数9名

【SD】

- ・5月18日『英語で行うキャンパスツアー/各室課を英語で紹介』参加者数17名
- ・7月28日『CUC International Squareの利用方法』 参加者数4名
- ・10月7日『CUC International Squareの利用方法』 参加者数3名

○研究関連のFD等の活動

【FD等】

- ・7月20日(水) 「採択される科研費申請書書き方講座」
- ・9月27日(火) 「平成29年度科研費公募説明会」
- ・3月8日(水) 「研究活動に係るコンプライアンス教育のためのFD研修会」

○その他

【SD】

- ・3月15日(水)、16日(木) 両日同内容 「業務システム利用に伴う情報セキュリティに関するSD研修会」

◇新任教員研修プログラム実施

平成28(2016)年度より、本学における全学的なFD活動の一環として、新任教員に対する研修プログラムを開始した。

○平成28(2016)年4月4日「新任教員説明会」

本学の取り組み等を理解促進のため、以下のプログラムを実施した。

- ・建学の精神、教育の理念、三つのポリシー、第1期中期経営計画について
- ・研究活動に係るコンプライアンス、科研費の申請について
- ・ハラスメントについて

- ・メンタルヘルスについて
- ・図書館案内

○平成 28（2016）年 6 月～7 月「研修授業」

新任教員の支援、教育力の向上および教育の質向上を図ることを目的として、新任教員が実施する授業を、教育改革センター長及び同学部の教員が見学するとともに、授業運営等に関するフィードバック及びヒアリングの機会を設けた。

○平成 29（2017）年 3 月 8 日「新任教員意見交換会」

1 年間の振り返りを行う機会として、以下のとおり、意見交換会を実施した。

- ・本学の教育・学生支援状況等の共有
 - 主として、初年次の学生に関する状況等について
- ・意見交換

◇資格取得強化、創業支援事業の拡充

○ 資格取得強化

〈商経学部〉

簿記と語学（英語）については、資格取得を目標とした特別クラス（日商簿記 3 級受験クラス、TOEIC 特進クラス）を設置し、資格取得への意欲向上を図った。

日商簿記検定試験（本学団体受験 1～3 級）、IT パスポート試験、中小企業診断士一次試験、税理士試験、TOEIC テスト等での受験者や合格者等に対し、奨励金として受験料補助や報奨金の給付。日商簿記検定 1 級試験合格者には、例年通り 1 年間の授業料半額免除の資格が与えられている。

中小企業診断士一次試験や、公務員試験、日商簿記検定試験合格に向けた各種特別講義を開講、期間限定の特別集中講座等を行い、学修の機会を提供した。

〈政策情報学部〉

正課講義、ゼミナールの学びを活かし、基本情報技術者試験、IT パスポート試験、環境社会検定試験（eco 検定）、日商簿記検定試験、宅地建物取引士、語彙読解力検定試験 2 級などの合格者を輩出した。

〈サービス創造学部〉

モーニングクラスにおいて、サービス接遇検定準 1 級及び 2 級、カラーコーディネーター 3 級を開講した。サービス接遇検定準 1 級講座受講者 11 名（検定合格者 9 名（うち 5 名はロールプレイング合格のみ））、同検定 2 級受講者 8 名（検定合格者 7 名）、カラーコーディネーター 3 級講座受講者 8 名（検定合格者 6 名）などの成果があった。

〈人間社会学部〉

GW と夏休み期間に担当教員による FP 講座を開講。FP2 級、AFP に合格する学生を輩出している。

学部開設時より、資格取得奨励金制度を設置している。

〈国際教養学部〉

TOEIC 及び HSK におけるスコアを語学力の指標の一つとしている。TOEIC については、年間 2 回の受験機会を学部で提供したほか、受講料の大半を学部が補助する形式で TOEIC 対策講座を実施した。HSK については受験料を学部で補助する制度を設けて受験を促し、さらに中国語の授業における少人数指導により、2 級合格者 5 名、3 級合格者 7 名、4 級合格者 3 名の成果をあげた。

○創業支援事業の拡充

創業支援については、大学院において財務省及び経済産業省が認定する経営改革等支援事業者認定されており、市川市、NPO 法人市川ライフネットワークと連携し、過去 3 年間で、起業セミナー等の受講者、相談窓口の利用者は延べで学生・市民合わせて 120 人を超え、起業した人は 25 人となり、着実に成果がでていく。

平成 29 (2017) 年度からは学部学生向けの起業支援セミナーを行うこととなり、商経学部では、同セミナー修了者は単位認定も受けられることとなり、着実に前進している。

◇海外の大学との交流促進

海外協定校は平成 28 (2016) 年度に 4 大学増加し、15 か国・地域の 33 大学となった。それらの大学とは、CUC サマープログラムや交換留学など学生交流を中心に交流を実施した。

◇各種プログラムの企画・実施による本学から海外への積極的な学生派遣

年々プログラムを充実させており、平成 28 (2016) 年度は 11 か国・地域に派遣する留学プログラムを実施した。また CUC サマープログラムによる交換プログラムなどで新規のプログラムを立ち上げ実施した。

◇サマープログラムの拡充等による海外からの積極的な学生受入

毎年 7 月に海外の学生を招き、日本の文化や経済を学ぶ CUC サマープログラムを実施している。平成 28 (2016) 年度は 9 か国・地域の 14 大学から 42 名の学生が参加し、本学の学生もサポーターとして参加し彼らと国際交流を行った。そのほか、上海立信会計金融学院から学生を短期で受入れた。交換留学生の受入れ拡大を目指し、9 月に彼らが滞在する国際寮の運営を開始した。

◇インターナショナルスクエア開設による異文化交流の促進

英語を中心とした外国語でのコミュニケーション能力向上と異文化理解の促進を目的に CUC International Square（通称：iSquare）を平成 27（2015）年度に開設し、平成 28（2016）年度より、外国人留学生が中国語や韓国語の会話の相手をボランティアで務める「チャイニーズ（コリアン）アワー」も設け、学生同士の異文化交流も実施した。

◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリープログラムの発展

ダブル・ディグリー制度は、すでに世界の主要大学で実施されており、本学は中国の上海立信会計金融学院と協定を結び、平成 26（2014）年度より実施しており、平成 26（2014）年度にダブル・ディグリープログラムに合格した 4 名の学生は、平成 29（2017）年 1 月に 1 期生として 1 年間の留学期間を終え帰国した。現在第 2 期生の 5 名が留学中である。

なお、平成 28（2016）年度本プログラムの申込者は 12 名であり、「中国語入門講座」、「中国事情」などの科目を学修し、4 カ月の準備コースを経て、12 名が合格し、日中交流学院が開講している課外の修学コースにおいて、留学するために必要な語学力や専門科目に関連する基礎知識などを学ぶとともに、HSK（中国語検定）3 級または 4 級も取得し、留学に備えている。

引き続き 4 年間で双方の学位を無理なく取得できるようにサポート体制を整え、1 年後には初のダブル・ディグリー学生を輩出できるよう取り組んでいく。

ダブル・ディグリープログラムは、2 つの学位を取得するだけでなく、学生が実際に異文化の中に飛び込み、活きた知識を身につけて、本当の国際人になることが重要であり、日中交流学院では次年度も必要なサポートをおこなっていく。

◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化

研究活動に係る取り組みは以下のとおりである。

科研費申請数及び採択件数増加のため、継続した研究個室訪問による申請促進活動を実施し、個別相談の密度を向上させた。また科研費獲得講習を年 2 回（7 月及び 9 月）開催。職員の研修参加や事務局内のミーティングを頻繁に行うことを通して情報共有を徹底し、さらに科研費をめぐる傾向と本学の現状と課題を分析した。

◇学内研究支援制度見直し

学内研究支援制度については研究費の傾斜配分などの見直しを図り、規程作成まで完了している。

◇学外研究資金獲得強化

科研費以外の学外資金獲得を目指し、共同研究に結びつけるべく模索した。

◇海外大学・大学院との教育・研究連携の推進

大学院

平成 28(2016)年 6 月 8 日にマレーシア工科大学 Universiti Teknologi Malaysia(UTM)と、本学の間において協力協定等の調印式を実施した。

◇海外大学大学院と会計ファイナンス研究科間の学位認定プログラムの推進

米国ウエスタン・イリノイ大学 Western Illinois University(WIU) とのダブルディグリー・プログラムについて平成 29(2017)年 9 月から実施を目指したが、諸般の事情により次年度以降に見送ることとした。

次年度以降の実現に向けては、WIU とダブルディグリー・プログラムの検討及び調整を進めていく予定である。

◇会計ファイナンス研究科のカリキュラム変更と国際化対応

学生の科目選択の幅を広げること及びダブルディグリー・プログラム等に対応することを目的として、平成 29(2017)年度より必修科目を選択必修科目に変更するカリキュラム変更を行った。

また、平成 27(2015)年 12 月に締結した上海立信会計金融学院外国語学部との「大学院進学準備コース開設に関する協定」に基づき、平成 28(2016)年度秋学期に 4 名の 1 期生を交換留学生として大学院進学準備コースに受け入れ、そのうち 2 名が平成 29(2017)年度秋学期に会計ファイナンス研究科に正規生として入学予定である。

なお、大学院進学準備コースの 2 期生として、平成 29(2017)年度秋学期は 10 名を受け入れる予定であり、留学生の積極的な受け入れを進めている。

◇研究論文指導体制の充実強化

平成 28 (2016) 年度修了者の論文指導実績は次の通りである。

課 程	研 究 科	学生数	指導教員数
博士課程	政策研究科	6	4
修士課程	商学研究科	17	4
	経済学研究科	8	3
	政策情報学研究科	3	3
専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	51	17

◇中小企業診断士養成コースの拡充

平成 28(2016)年度は、中小企業診断士 1 次試験（国家試験）の合格者（入学対象者）が減少した状況下で、平成 27(2015)及び 28(2016)年度入学者が 0 名であった政策情報学研究科において教員と密に連携した結果、2 名の学生を受け入れることができた。

中小企業診断士養成コース入学者数の推移

研究科	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
商学研究科	12	10	10
経済学研究科	4	4	1
政策情報学研究科	0	0	2
合 計	16	14	13

学生募集については、1 次試験（国家試験）会場の誘致、Web サイトを活用した広報及び社会人が仕事の後に参加しやすいように丸の内サテライトキャンパスでの入試説明会を開催するなど積極的な活動を継続している。現在は、Web サイトのリニューアルの検討を進めており、さらに広報活動を強化していく。

なお、在学生と良好な関係を構築したうえで、職員からこまめに連絡を行うことで離籍者を出さないように努めており、2 年間のカリキュラムを無事修了までサポートし、修士号の取得及び中小企業診断士（国家資格）の登録へ繋げている。

また、本養成コースにおける最重要カリキュラムとなる診断実習の永続的な教育体制構築を目指して、診断実習先企業を開拓するプロジェクトを発足し継続活動中である。

◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中堅中小企業・小規模事業者等への教育等の展開

産業競争力強化法に基づく市川市の創業支援事業計画と共同し、平成 26(2014)年度より創業支援事業者として、創業支援事業者補助金の採択を受け「起業支援セミナー」「女性起業家育成セミナー」「経営力強化セミナー」を実施しており、平成 28(2016)年度は述べ 19 名の受講者があった。

また、中小企業と連携した実践型研究・教育体制構築では、中小企業診断士養成コースの診断実習先企業、中小企業基盤整備機構をはじめ中小企業診断協会、千葉県ニュービジネス協議会及び千葉県内の中小企業団体との提携を活用して実践的な授業を充実させるとともに、中小企業関係の共同研究のあり方を検討している。

◇創業支援セミナーの拡充と起業相談窓口の設置

「起業相談窓口(無料)」を設置し、創業希望者からの創業に係る多様な相談に対応した。相談者数は 22 名であった。なお、相談者は毎年度増加している。

◇大学院将来検討プロジェクトの展開と推進

大学院将来構想プロジェクトを設置して、平成 28(2016)年度は、2 回の会議を行い、

今後の大学院のあり方、各研究科の統廃合・定員の見直し、教員組織のあり方など多方面にわたって検討を開始した。

2. 学生支援

◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化

第1期中期経営計画の最重要指標である「離籍率（1年間）2.0%以下」を達成するために、学生の単位修得の促進及び修業年限での卒業に向けた学生支援を強化して実施した。

具体的には、ゼミナール担当教員からゼミナールへの欠席が複数回に及ぶ学生を報告してもらい、欠席が続く学生の保証人に対し注意喚起のための文書を発送し、必要に応じて当該学生との面談を実施した。また、初年次の学生については、各学期終了後に、一定の修得単位数を下回る学生及び保証人に対して、次学期以降の単位修得の促進を目的として、面談を実施した。

◇職員サポーターによる基礎ゼミにおける修学支援

平成21（2009）年度から開始した職員サポーター制度は、初年次必修科目の授業に職員が参加し、担当クラスの学生の学生生活支援を行っており、高等学校から大学への移行支援、高大接続という側面で大きな役割を果たしている。具体的には、毎回の授業において出席の確認を行い、生活習慣に起因する遅刻・欠席等に対して注意を払い指導を行うとともに、大学からの連絡事項などのアナウンスを行うことで、事務手続き等によるつまずきの防止に寄与している。加えて、各学期終了時には単位修得不振者に対して面談を行い、出席状況や生活状況などの確認をしている。その状況を踏まえ、次学期の目標修得単位数や卒業までの目標設定等を行っている。また、より単位修得が振るわない学生に対して、保証人を含めた三者面談も実施しており、卒業に向けた手厚いサポートを行っている。

各職員サポーターが学生支援を充実させるために、定期的にSD研修会を実施している。この研修会では、特に職員サポーターを初めて担当することになった職員でも円滑に学生に対して支援が行えるような内容を実施している。また、担当者からの意見や要望を聞くことで、あらゆる事例を共有し、良い事例については各クラスで反映出来るように推進している。また、面談に際して必要となるスキルを身につけることを目的とした研修会を実施しており、職員サポーターの面談スキルの充実も図っている。

◇障がい学生支援検討委員会を設け、組織的な障がい学生支援の実施

平成28（2016）年4月1日に施行された「障害者差別解消法」に伴い、本学内でも、障がいのある学生に対し、組織的に合理的な配慮・支援ができる様に、障がい学生支援検討委員会を発足させた。この委員会には、臨床心理士や、カウンセラーにも

参加をしてもらい、大学全体として専門的知見を活用した支援内容の実施に努めた。障がいを持った学生が、障がいを理由に修学を断念することがないように、困難の除去と教育の受けやすさに対して配慮を行った。

委員会で支援に関する検討結果を、各教科担当教員宛に、障がいを持った学生の事情を勘案し、授業や授業時試験、定期試験、レポート等における配慮・支援の依頼を通知した。一方で、障がいを理由とした評価基準及び評価結果の変更を求めたものではないことを申し添え、一般学生との差を設けることを控えてもらうことで、教育の質を維持することを求めた。

◇キャリアサポーター制度の推進

常勤キャリアカウンセラー(一部職員含む)がキャリアサポーターとして1年を通じて次のとおり3、4年生の各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。

○平成28(2016)年度ゼミ訪問数※サービス創造学部は庄司顧問が担当

【春学期】

4年生：商経63ゼミ、政策21ゼミ

3年生：商経61ゼミ(政策と人間は集合型で実施し、合計172名出席)

【秋学期】

4年生：商経62ゼミ、政策18ゼミ

3年生：商経61ゼミ(政策と人間は集合型で実施し、合計163名出席)

◇アライアンス企業の拡大と連携強化

- ・アライアンス賛同企業数：701社(平成27(2015)年度で36社純増)
- ・アライアンス企業との連携強化について

今年度も通年で実施している合同会社説明会とアライアンス企業限定で実施している学内選考会を中心に実施をした。選考会は年間201社と実施をしたが内定に至る決定率が14.5%と昨年度を若干下回った。次年度以降は新たな施策である「企業からのオファー型選考会」で実績を構築できるよう準備を進めている。またアライアンス企業に在籍をしているOBOGとのネットワークを強化するため今年度はキャリア支援センター内に「OBデポ」を設営した。今後は初年次から社会で活躍するOBOGと交流のできる機会の創出にも注力していく。

◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化

本学独自の給付型の経済的支援を昨年度も実施しており、学部学生24名に対して支援を行った。

◇海外語学研修への参加奨励（参加費の補助制度）

海外語学研修への参加を奨励する目的で参加費の補助を行っているが、平成 28（2016）年度は 40 名の派遣学生に対し補助を行った。

◇学生の起業活動支援の強化・推進

◇学生自治会の見直し検討

定期的な打ち合わせを通じ、学生自治会団体を掌握し、学生が主体的に活動することと並行して、組織として今後の在り方について協議をした。昨年度は特に予算管理について見直しを図った。

◇クラブ活動の支援強化

○新入生オリエンテーションにおける課外活動紹介

新入生オリエンテーションにおいて、新入生全員が参加する課外活動紹介の時間を設け、クラブ等団体が説明する機会を設けた。

○リーダースマンキャンプ

平成 29 年 2 月 23 日に学生主催のリーダースマンキャンプにおいて、クラブ等団体における組織の仕組みや、そのリーダーとしてどのようにマネジメントしていくべきかの講義及び活動におけるリスク管理についての説明を実施した。

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

◇全学的な地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の推進

「千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想（CUC Vision100）」及び「将来構想第 1 期中期経営計画」の地域連携・ネットワーク戦略に基づき、全学的な地域連携推進体制により地域連携活動を推進している。

○平成 28（2016）年度「地域連携推進本部会議」の開催

平成 28（2016）年 4 月 20 日（水）に平成 28（2016）年度の「地域連携推進本部会議」を開催し、千葉商科大学地域連携推進協議会規程を一部改定することを承認した。また、平成 27（2015）年度の地域連携の取り組み報告、平成 28（2016）年度の取り組み計画について審議・承認した。

○地域連携推進センター会議及び分科会の開催

地域連携推進本部の実働機関である地域連携推進センター会議を 9 回、具体的な課題の審議体制としての教育研究分科会を 4 回、社会貢献分科会を 3 回開催し、全学的な地域連携活動を推進した。

○平成 28（2016）年度「地域連携推進協議会」の開催

平成 29（2017）年 3 月 15 日（水）に平成 28（2016）年度の「地域連携推進協議会」を開催し、市川市、江戸川区をはじめ、両地域における産業、文化、まちづくりに関

する団体の代表者、本学関係者が出席した。

本学の平成 28 (2016) 年度における地域連携活動についての報告及び原科幸彦新学長による「学長プロジェクトプラン」(本学の個性をどう創り、社会に示してゆくか) についての説明を行った後、出席者による意見交換を行った。学外の委員からは本学の地域連携活動についての関心の高さが示され、特に学生の地域連携活動については、学外の出席者から高い評価を得られた。

○ユニバーシティ・アワー<地域志向基礎科目>について

「地域を知り、地域で活動する」ための導入授業として春・秋学期各 3 回(全 6 回・水曜・3 時限)を地域連携推進センター企画として実施した。

【春学期】

- ① 5 月 11 日/鈴木孝男
- ② 6 月 1 日/市川市文学ミュージアム広報活動についての報告(市川市文学ミュージアム館長 木暮和代氏及び政策情報学部学生)
- ③ 7 月 6 日/(株)ピーターパン社長 横手和彦氏講演

【秋学期】

- ① 10 月 12 日/(株)R.Project 社長 丹埜倫氏講演
- ② 11 月 2 日/ジャパンビジネスサービス有限会社代表 ジャグモハン S. チャンドラニ氏講演
- ③ 1 月 11 日/リオパラリンピック出場卒業生(高橋和樹氏)による講演・地域志向研究助成金受給者(杉田文・勅使河原隆行)及び各ゼミ学生による発表

◇市川市、江戸川区等各地域の自治体、NPO 法人等諸団体との連携

○市川市との包括協定に基づく 6 分野事業の推進及び推進協議会の開催

平成 28 (2016) 年 6 月 1 日(水)に本館 3 階 3-1 会議室において「千葉商科大学と市川市の連携等に関する包括協定推進協議会」を開催。島田晴雄学長、大久保博市川市長ら関係者が出席し、平成 27 (2015) 年度の活動状況の総括と平成 28 (2016) 年度の活動方針を確認。また、従来の幹事会機能を拡張した「企画調整会議」の設置を決定した。企画調整会議は 7 月 19 日(火)に第 1 回会議、12 月 16 日(金)に特別会議と第 2 回会議を開催した。この会議の結果を受けて、市川市企画部長より市政に関する課題解決へ向けた取り組みへの依頼文書が提出され、平成 29 (2017) 年 1 月全学部長会において、「地域資源を活かしたまちづくり」を包括協定の新たな総合的、戦略的連携のテーマとして取り上げ、大学の教育・研究・社会貢献にできるだけ反映させることを決定し、市川市に対して回答を行った。

※平成 28 (2016) 年度分野別事業内容は平成 29 (2017) 年 3 月中に分科会でとりまとめを行った。企画調整会議・合同分科会を経て平成 29 (2017) 年 6 月 1 日

(木)に開催(予定)の包括協定推進協議会で報告する。

○防災特別講演会の開催

5月7日(土)市川市と本学が共催し、長島忠美復興副大臣による防災特別講演会を702教室で開催し、約500名の市民等が参加した。

○市川警察署との「大学生ボランティアに関する覚書」締結

6月17日(金)、市川警察署において、本学を含む市内4大学の代表者により、「大学生ボランティアに関する覚書」を締結した。4大学の学生は市川警察署大学ボランティアチーム「アクア」として防犯・交通安全活動に取り組むこととなった。

○江戸川区との防災に関する協定締結

平成29(2017)年2月9日(木)に、多田正見江戸川区長、原田嘉中千葉学園理事長ほか関係者が出席して、「防災に関する基本協定」を締結した。これは、江戸川区と学校法人千葉学園の協力・連携の第一歩として、江戸川区より要請のあった防災(大規模水害等を想定)に関する基本協定を締結することとなったものである。今後、関係者による「防災連絡協議会」を発足し、具体的な協力・連携について検討する予定である。

○東京東信用金庫との連携

11月9日(水)に両国国技館で開催された「ひがしんビジネスフェア」に参加。本学ブースで学生団体「ひょっこりひょうたん島」が東日本大震災被災地の物産を販売すると共に、大学パンフレット等を配付した。

○コラボ産学官(千葉信用金庫)との連携

平成28(2016)年5月11日(水)に開催されたコラボ産学官千葉支部総会において、瀧上信光副学長が千葉商科大学の地域連携活動について講演した。その後、千葉信用金庫より依頼があり、「食の商談会」に政策情報学部の赤松・吉羽ゼミ生が参加した。平成29(2017)年度には、「房総ポーク販売促進協議会(事務局:JA全農ちば)」とのブランディングプロジェクトが進行する予定である。

◇地域活動推進活動室の活用による地域貢献活動の促進

平成28(2016)年3月に開設した地域連携活動室においては、次の通り開催した。

- ・新入生向けボランティア説明会
- ・学生ボランティア会議情報交換会
- ・学外ボランティア団体を招いたボランティア説明会

また、キッズビジネスタウン幹部スタッフやまちづくりゼミ(瀧上先生)の学生の会合に使用したほか、市川市職員と地域連携推進センターによる包括協定関連の打合せ等も行った。

◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

○第 15 回キッズビジネスタウンいちかわの開催

子どもたちが、キャンパスに出現した仮想都市(キッズビジネスタウン：通称 KBT)の市民となり、労働や消費などの体験を通して“まちの機能や仕組み”を学ぶ教育的行事「第 15 回キッズビジネスタウンいちかわ」(後援：千葉県教育委員会・市川市教育委員会・江戸川区教育委員会)を 3 月 4 日(土)、5 日(日)に開催した。2 日間で約 1,100 人の幼児・児童が参加し、商経学部近藤ゼミの学生を中心とした本学学生、和洋女子大学、聖徳大学、市立船橋高等学校及び本学付属高等学校の学生・生徒や社会人等約 250 人のボランティアスタッフが子どもたちの活動をサポートした。これまでに引き続き、被災地支援の一環として、岩手県立宮古商業高等学校、宮城県一迫商業高等学校、宮城県石巻商業高等学校の 3 校から教諭・生徒合計 14 名を招待して、会場で地元から仕入れた物品販売を行ってもらった。

4 日(土)の終了後には、The University DINING において参加の高等学校関係者、商経学部「地元再発見コンテスト」入賞者、本学教員及び KBT の幹部スタッフ等による情報交換会を行った。

◇CUC 地域連携フォーラム等による地域ニーズの把握や意見交換の場の創出

○第 7 回 CUC 地域連携フォーラムの開催

第 7 回 CUC 地域連携フォーラムを平成 29 (2017) 年 2 月 25 日(土) 13 時より本館 7 階大会議室で開催した。

テーマは「生涯学習と・社会人教育と大学の役割」。第 1 部では千葉商科大学の地域連携の取り組み報告、平成 28 (2016) 年度に新たに開始した履修証明プログラム「市川ライフステージ大学」及び「地域志向研究助成金」についての説明、当該助成金受給者による研究発表を行った。第 2 部では、「市川ライフステージ大学」第 1 期生による基調報告に続き、田中庸恵市川市教育長、吉田喜一都立産業技術高等専門学校名誉教授、「地域志向研究助成金」受給者及び「市川ライフステージ大学」第 1 期生により、「生涯学習と・社会人教育と大学の役割」のテーマで問題提起とパネルディスカッションを展開した。

◇正規授業の公開、各種公開講座、履修証明制度を活用した社会人の学び直し講座等の実施

○公開講座一覧

タイトル	実施時期	受講申込者数
[社会人・一般向け講座]		
CUC 中小企業マネジメントスクール (全 8 回)	5 月 14 日～1 月 21 日	59
名作オペラ鑑賞 (全 2 回)	5 月 14 日、6 月 11 日	131
いちかわ市民アカデミー講座 (全 10 回)	6 月 18 日～2 月 18 日	70
認知症サポーター養成講座	6 月 28 日、11 月 29 日	48
CUC シニア大学 (全 3 回)	5 月 21 日、6 月 25 日、7 月 9 日	154
災害危機管理講座 (全 10 回)	10 月 1 日～12 月 10 日	69
地域環境社会講座(全 8 回)	5 月 14 日～7 月 19 日	50
[子ども向け講座等]		
CUC キッズ大学サマースクール	7 月 27～29 日、8 月 4～6 日	145
CUC キッズ大学スプリングスクール	3 月 27～29 日	131
CUC ベースボール教室	11 月 20 日	40

※事前取り消し者除く

○履修証明プログラム「市川ライフステージ大学」等の開設

「履修証明制度」は、学生以外の、社会人の方などを対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を大学が開設し、その修了者に対して学校教育法に基づく履修証明書（Certificate）を交付するものであり、千葉商科大学では平成 28（2016）年 7 月に地域連携推進センターが「市川ライフステージ大学」を開設した。また、同年 10 月には人間社会学部が「医療・福祉経営人財養成プログラム」を開設した。

「市川ライフステージ大学」は、社会人が迎える人生の新しい段階（New Life Stage）において必要とされる「学び」を提供しようとするもので、特に、コミュニティ・ビジネス（行政だけでは解決しない、既存の企業では供給されていないサービスを提供する事業など）や地域密着型ビジネスを中心に、地域社会において自分の力を発揮して活躍しようとしている方にとって必要な知識や技術を 3 つの科目群（経営・表現・専門）から提供するものである。

平成 28（2016）年度は受講生 4 名、部分履修生 10 名が受講し、修了要件を満たした 3 名に対して、平成 29（2017）年 3 月 20 日（月）に履修証明書を授与した。

◇地域課題の解決を目指す調査研究の助成

○地域志向研究助成金制度の開設

地域を志向した研究活動に必要な経費を助成し、もって大学の地域連携・社会貢献活動に資する調査研究の振興を図ることを目的として平成 28（2016）年度より設置し、受給者の募集・審査を行った結果、共同研究 1 件、個人研究 5 件を採択した。学外からの受給者は 3 件であった。各々の研究成果についてはユニバーシティ・アワー、地域連携フォーラムで発表を行った。研究期間が終了する平成 29（2017）年 4 月に研究概要報告書が提出された。今後、本学 Web サイトで公開する予定。

<受給者・研究テーマ一覧> ○印は学外者

（共同研究 1 件）

熊野 健志○（代表）：生活支援総合事業を見据えた市民サービスの履歴管理に関する研究

（個人研究 5 件）

松本 浩和○：真間山弘法寺の声明と仏教儀礼における音響空間、及びそれを作り出す仏具

齋藤 香里：市川市における「介護リテラシー」に関する調査研究

杉田 文：市川市における湧水保全と再生

勅使河原 隆行：千葉県内における避難者支援活動と地域交流に関する研究

津山 正幹○：市川宿及び八幡宿の町並み復原と変遷に関する調査・研究

◇一律加入に伴う教育後援会活動の充実へ向けた支援

○役員会及び分科会の開催

4 月 23 日（土）、5 月 28 日（土）、7 月 30 日（土）、9 月 17 日（土）、11 月 26 日（土）、1 月 28 日（土）、3 月 4 日（土）、3 月 12 日（日）の全 8 回開催した。

○教育後援会新会員歓迎会の開催

一律加入に伴い新入生保護者を対象とした歓迎会を 5 月 22 日（日）に開催した。

○教育後援会一律加入へ向けたプロジェクト会議の開催

6 月 28 日（火）、9 月 2 日（金）、12 月 16 日（金）、2 月 21 日（火）の全 4 回開催し、教育後援会役員会の議事について事前に検討を行った。

◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行

○CUC 保護者会（全学保護者会）の実施

- ・10 月 16 日（日）10 時 30 分から 7 号館 702 教室で開催。出席者は 261 組（内訳：商経学部 134 組、政策情報学部 44 組、サービス創造学部 44 組、人間社会学部 21 組、国際教養学部 18 組）

- ・当日午後は学部別保護者会（個別相談）を開催

○「保護者ハンドブック」の刊行サポート

教育後援会と共同で「保護者ハンドブック」を制作し、平成 28 (2016) 年度入学者保護者に送付した。

◇同窓会へのサポート態勢の充実

○千葉商科大学同窓会との連携

① 同窓会情報誌『きずな』の刊行 (同窓会からの情報発信のサポート)

平成 28 (2016) 年度は 5 月 27 日 (第 21 号)、10 月 21 日 (第 22 号)、2 月 28 日 (第 23 号) に発行した。

② 同窓会事業の支援

・瑞穂祭期間中の 10 月 30 日開催の同窓会定期総会、ホームカミングデー及び懐かしき思い出工房の運営をサポートした。

・3 月 20 日の学部学位記授与式終了後、The University DINING 及び 1 号館ラウンジで卒業祝賀会を大学、同窓会の共催で開催した。

③ 卒業生に関するデータ管理

卒業生に関するデータ管理について、同窓会と協力して整備する体制を構築した。

④ 教育研究会の運営をサポート

8 月 6 日 (土)、本学で教育研究会第 21 回総会・研究大会を開催した。

○CUC 経営者会議の運営サポート

① 7 月 11 日 (月) 17 時から浅草ビューホテルにおいて、CUC 経営者会議第 2 回総会を開催。16 名 (ほかに委任出席者 16 名) の会員が出席。ここで、CUC 経営者会議の基本方針を決定した。総会終了後、大学及び同窓会関係者を含めて懇親会を開催。出席者は、CUC 経営者会議 17 名、大学関係者 26 名、同窓会関係者 4 名、合計 47 名。

② 11 月 18 日 (金) 17 時から浅草ビューホテルにおいて、会員を対象に第 2 回講演会を開催。講師は原科幸彦政策情報学部長 (当時)、出席者は大学関係者を含め 20 名。終了後、懇親会を開催した。

③ 帝国データバンクより出身大学別全国会社一覧のデータを購入し、入会案内を送付する対象について検討した (平成 29 (2017) 年 4 月に全国 435 社に送付)。

○情報共有

平成 29 (2017) 年 1 月より毎月末に、メディアに紹介された大学に関する記事及び大学発行の各種印刷物を同窓会各支部長 (32 名) 及び CUC 経営者会議会員に送付する体制を整え、情報共有を図った。

4. 入試・学生募集・広報活動

◇入試制度の継続的な充実強化

受験の機会を増やすため、一般入試における中期、後期を全学部統一試験として実施することとした。

また、一般 A0 入試における地方会場に福岡市を加えて 6 会場で実施するように拡充した。

◇高校生との接点拡大を重視した営業活動の実施

- 高校生が大学選びのために参加する高等学校内や各種会場で実施される進路相談会への参加を強化し、高校生との直接接触を拡大。
- オープンキャンパスの内容を充実させ、高校生との直接接触を拡大。
- 6月15日(水)千葉県民の日に千葉県内高校生を対象としたキャンパス見学会を実施。

◇高校生の接触メディアにあわせた広報の推進

- 学校基本情報の露出をスマートフォンへよりシフト
- 出願先検討時期の広報をスマホバナー中心に組み立て
- 出願直前の広報を紙の DM へ
- コストパフォーマンスの良くないマス系広告の縮小を継続

◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化

- 一人暮らし支援制度の定員枠を拡充。
- 地方での進路相談会に積極的に参加。
- 一部の地方国公立をターゲットにしたリターゲティング広告の実施
- IP アドレスを利用したエリアマーケティングの実施
- バーチャルオープンキャンパスのリリース

◇特長ある教育や海外との連携強化など教育に関する取組みを強く打ち出す広報活動

- 入学案内のコンセプトとして「やってみる、という学び方。」を継続
- 「Inside」で GPAC、iSquare、国際センターの制度を大きく特集や見開きで作成

◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充

- 年間 10 回のオープンキャンパスの実施。
- 平成 27 (2015) 年度の内容をブラッシュアップし、引き続き、様々なプログラムを用意。
 - ・全学部概要説明を聴くことができる「5 学部説明」
 - ・各学部の「学部説明」及び「体験授業」
 - ・保護者のニーズに合わせ、本学の伝統と社会的実績、建学の精神、就職支援、学費等を説明する「保護者説明会」
 - ・入試のポイントを解説する「推薦 A0 入試対策講座」及び「一般入試対策講座」

- ・グローバル志向のある高校生向けの「iSquare 体験」
- ・遠方・地方高校生のニーズに応えるために、学生寮・学生マンションの「無料バス見学ツアー」

◇パブリシティ活動の強化

◇メディアリレーションの推進

(2 項目共通)

ニュース配信先の見直しと拡充により、適切なオーディエンスへのアプローチを高めた。また、メディアモニタリング、SNS メディアのモニタリングツールを導入し、メディア露出状況の把握、発信情報の配信先強化、適切なアプローチを進めている。

◇インナーコミュニケーションの推進

○学内報「LINK」を 4 回発行した。特集では「新入生のお悩み、これで解決！」

「みんな気になる！CUC の恋愛事情」「図書館に潜入せよ！～What's in the Library?～」 「どう成長してる？ぼくのわたしの 4 年間」を取り上げた。また、学内報に向けた学生の認知度拡大へ向けて取り組み、紙面企画への学生からのアンケート収集数が増加した。

○学生団体・部活動紹介ページを立ち上げ、各学生団体・部活動から発信したい情報を公式サイト上から発信できるようにした。

また、あわせて学生団体・部活動紹介の動画を制作・配信し、学生活動の活性化を促進した。

◇WEB・デジタル PR の推進

○学部ページコンテンツ統一化を完了し、閲覧者の導線をスムーズにした。

○公式 WEB サイトでは最新情報を随時配信した。また「やってみる、という学び方。」を軸とした本学学生の活動を中心に情報提供を行った。

○随時、訪問者の満足度向上へ向けた情報提供を行った。

◇公式 WEB サイトの最適化と充実

○学部ページコンテンツ統一化を完了し、閲覧者の導線をスムーズにした。

○公式 WEB サイトでは最新情報を随時配信した。また「やってみる、という学び方。」を軸とした本学学生の活動を中心に情報提供を行った。

○随時、訪問者の満足度向上へ向けた情報提供を行った。

付属高等学校

■重点項目

生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指し、社会的評価の向上と持続的発展のために重要な次の5つを指標として設定

1. 入学定員 275 名の確保

平成 29 (2017) 年度の入学生は定員を充足することができなかった。平成 28 (2016) 年度の募集活動等から原因を究明し、入学定員の確保に取り組む。

2. 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保

平成 28 (2016) 年度の卒業生については 102 名が千葉商科大学に進学し、千葉商科大学への進学者 100 名以上という目標は達成できたが、今後恒常的な人数の確保に努めていく。

3. 生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実

平成 28 (2016) 年度の卒業生から東京工業大学への合格者を出し、順調に理工系等の志望学生に対する進学実績を向上させることができた。更なる進路実績の向上を求めていく。

4. 学校全体としての教育力・教員個々の教師力の向上

授業評価アンケートの実施や公開授業の拡充を進めている。今後は、研修制度などを充実させ、教育力、教師力の向上を進めていく。

5. 高大接続改革に向けての教育改革

今後の高大接続改革に向け、教育改革を進めていく。特に ICT を活用した授業環境の充実、外国語教育と国際化教育の充実は、欠くことができない。電子黒板や電子教科書などを順次導入を進めている。また、国際交流ではフランスのイッシー・レ・ムリノー市にあるイオネスコ高等学校と協定を締結し、平成 29 (2017) 年度から相互交流を進めていく。

上記の五つの指標を達成するために、次の重点項目を推進した。

(1) 施設設備（ハード面）の充実

付属高等学校教育環境検討委員会において、新しい学校づくりの検討を進めている。

懸案であった隣地の市民農園を購入することができ、校舎建設に向けて、スタートを切ることができた。今後、よりよい校舎建設に向け委員会の充実を図りたい。

(2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高等学校の教育力向上を図るため、次の点を強化した。

① 実学を重視し、グローバルな見識を持って組織や地域で活躍できる

人材の育成

アメリカへのホームステイ（希望者）の実施、フランスのイッシー・レ・ムリノー市にあるイオネスコ高等学校との短期交換留学の実施、千葉商科大学のiSquare 活用により、生徒の国際感覚を向上させる推進している。

② 付属高等学校としての利点を活かした高大連携の強化・促進

千葉商科大学の教員による出張講義を実施しており、大学教育への理解と高等学校・大学の一貫した教育を進めている。今後は、千葉商科大学にない理工系、看護系、文学系の学部を有する千葉大学・日本大学・麗澤大学等いろいろな大学との連携も試みたい。

③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

生徒自身の志望にあった進路決定を進めている。今後は、受かりやすいから、専門学校の方が大学より楽そうだななど、安易な進路決定に進まぬよう指導強化を図りたい。

④ 授業力の向上

公開授業の拡充、校長の授業参観などを進めている。今後は、研修制度などを充実させ、教員の授業力の向上を進めたい。

⑤ 行事検討委員会での行事の見直し、e-ポートフォリオの導入、アクティブラーニングの充実、ルーブリック評価の導入

部長・主任会議で多面的に検討している。

(3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システムがスムーズに機能するような環境整備

経営企画運営本部会議、部長主任会議を頻繁に開催し、先生方からの申請等について即座に結論を出すように努力し、意志決定期間を短くすることとしている。

② 教育力・授業力向上を目指し、教員評価制度を導入し、研修制度の充実を図る

教員の人材育成を推進する教員評価システムの導入を早期に実現するように進めている。来年度以降、初任者研修制度を充実させ、人材の育成に取り組む。また、組織の活性化に取り組み、一人ひとりが責任ある発言、責任ある行動が取れるようにする。

③ 教員の戦略的人事を図るため常勤講師制度の活用

部活の強化を進めるために経験豊富な教員を常勤講師制度を活用して採用することとした。今後は、入試広報、進路指導充実のために活用していく。

④ 高校の経費見直しの実施や臨時的定員増申請などの検討により、改革を支え、社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化

常に経費の見直しをはかっている。管理経費の見直しなどを中心に経費削減を進めている。平成 28（2016）年度では臨時定員増申請はできなかったが、今後も

恒常的に検討し、可能な段階で臨時定員増の申請も行っていく。

■その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施

文科省の教育改革を視野に入れながらカリキュラムの検討・カリキュラムマネジメントを実施している。今後も継続していく。

2. 進路指導目標の数値化

目標を達成したとは言いがたいので、昨年同様の目標を立て、実現に向け努力する。

3. 生徒指導の充実と徹底

自転車通学生徒に対して、安全面や近隣住民への対応として、高等学校敷地からじゅんさい池へ向かう急下坂を自転車から下車徒歩で下校するよう指導を開始した。自転車による事故が低減している。

4. 広報活動の充実・拡大

近隣高等学校との競争も激化しており、広報は重要である。今後は、女子の入学者増加に向け新たな施策を打ち出していく。

5. 教育効果の向上

カリキュラムの恒常的な見直しも含めて様々な改革を実施している。進学実績等からも、教育効果の向上が図られている。

6. 学力と検定試験合格率の向上

今後は、特に英語の検定が重要視されてきているので対応していく。また、今後導入される基礎学力テストの分析を行っていく。

7. 危機管理システムの充実

高等学校内で諮問に対する答申が出たので今後マニュアル作成に取りかかる。

管理運営

1. 第1期中期経営計画の継続的推進及び進捗管理

大学については、8つの重点項目(一部学園を含む)に分類し、それぞれに適応した組織や担当者の下で推進するとともに、4カ月毎に進捗管理を行った。その結果、各重点戦略項目や取り組み内容を個別に見ると、すでに5年間の最終目標を達成した項目、反対に進捗が思わしくない等の項目も散見されるが、3年目の目標達成状況は全体として80%程度となった。

付属高等学校については、「教育目標」と「経営目標」を公表するとともに、アドミッション、カリキュラム及びディプロマの3ポリシーを策定・公表した。教育改革では、ICTを活用した授業環境の整備、外国語教育と国際化教育の充実を図っている。今後は残り2年間の推進とさらに第2期経営計画の策定に向けた検討・準備を進める(再掲)。

2. 創立 90 周年事業の検討・準備

11 月に「千葉商科大学創立 90 周年記念事業実行委員会」を立ち上げ、以後、3 回の委員会を開催し、創立 90 周年の位置づけや方向性等について議論を行った。

3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得

昨年度に続き、国庫補助金「私立大学等改革総合支援事業」4 タイプの内、3 タイプ及び経産省「産学連携サービス経営人材育成事業費補助金」を獲得し、昨年度を上回る補助金収入となった。また収益事業のメガソーラー事業も安定した収入を確保した。

4. The University DINING の運営

オープンから 2 年目を迎え、メニューのリニューアル等運営上の改善が功を奏し、学生及び地域の利用者が大きく増大した結果、1 年目より順調に稼働した。

5. The University HUB 運営開始

地下 1 階を中心としたリニューアルを行い、学生の新しい活動の拠点として運営を開始した。

6. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

モニタリング室及び CUC-ME プロジェクトによる戦略的モニタリングを実施し、内部統制の整備状況の検証並びに評価を行った。合わせて基礎研修会、パワーアップミーティング等の研修会を実施し、業務の効率化・合理化にポイントを置いたにモニタリング活動の推進に取り組んだ。

施設・設備等

1. 瑞穂会館改修工事

地下 1 階、1 階の一部、4 階の一部の改修工事が完了した。

2. 7 号館空調更新工事

空調機器の老朽化に伴い更新工事を行った。

3. 付属高等学校の校舎建替えに向けた検討

現在の校舎がある校地の隣接地を購入することができ、それに伴い付属高等学校の校舎建設地が決定した。なお、具体的な校舎建設計画については次年度より行うこととなった。

4. 西門駐車場拡張工事

校地を有効的に活用するため拡張工事を行った。

5. サニーヒルズ改修工事

留学生用の宿舎として利用するため、部分的な改修工事を行った。

6. 合宿所空調更新工事

空調機器の老朽化に伴い更新工事を行った。

7. アリーナ照明更新工事（LED 化）

キャンパス全体の省エネ取り組み計画を検討することに伴い、体育館アリーナの LED 化の工事は次年度に実施することとした。

8. 屋上防水更新工事（2, 3, 4, 5 号館）

防水対策のため、5 号館について更新工事を行った。なお、2, 3, 4 号館については次年度に実施することとした。

9. 大学屋外プール安全対策工事

屋外プールの安全対策のため整備工事を行った。

10. 瑞穂会館改装に伴うネットワーク基盤整備

瑞穂会館改装に伴い、LAN 延伸、無線 LAN アクセスポイント設置、ネットワークカメラ移設、キャンパスディスプレイ設置が完了し、設備を整えた。

11. 学務及び人事システム更新

システムの老朽化及び業務の効率化を図るため、学務及び人事システムの入れ替えを行った。

12. 一般教室 AV システム・プロジェクター整備

7 号館 4 教室について AV システム、プロジェクターを最新機器に更新し教室環境をより一層充実させた。

以上

Ⅲ. 財務の概況

1. 財務状況の概要

学校法人の経営状況を端的に表す指標として用いられる「事業活動収支計算書」における「基本金組入前当年度収支差額」は、平成 28(2016)年度決算において、△2 億 9,606 万 3 千円で、前年の△4 億 503 万円から 26.9%改善した。

平成 28(2016)年度本予算における「基本金組入前当年度収支差額」は△4 億 3,976 万円であったため、決算においては、1 億 4,370 万円改善した。なお建物取得等で、将来の特定の支出に備えるための「減価償却特定引当資産」は昨季同様、継続して 4 億円を計上している。

平成 28(2016)年度は、2 年連続の入学志願者数の増加による入学検定料収入や入学者の増加による学生生徒等納付金及び前受金増があった。また、補助金は昨年度に引き続き国庫補助金「私立大学等改革総合支援事業」4 タイプの内、3 タイプを獲得、経産省「産学連携サービス経営人材育成事業費補助金」も獲得し、収入に大きく貢献した。収益事業であるメガソーラー事業も安定した収益を確保した。

学園への主な施設・設備投資としては、平成 28(2016)年 10 月、瑞穂会館を一部改修し、「The University HUB」がオープンした。地下 1 階に「Dance & Live Studio」「Co-works Lab」、1 階「HUB & DINING Bureau」、4 階には「University SOHO」を設け、学生たちが自由に利用できるスペースである。

また、付属高等学校の近い将来の校舎建替に備え、3,252 m²の隣地を購入した。その他、大学の学務系システムを刷新し、インターネットを通じて、学生に対する大学からの情報提供や履修登録等の事務手続きを行う「新学務システム」を導入し、平成 29(2017)年 4 月より本格稼働している。

2. 財務計算書類

学校法人千葉学園では、「学校法人会計基準」に基づき、以下の財務計算書類を作成している。

1) 資金収支計算書関連

資金収支計算書/資金収支内訳表/人件費支出内訳表/活動区分資金収支計算書

2) 事業活動収支計算書関連

事業活動収支計算書/事業活動収支内訳表

3) 貸借対照票関連

貸借対照表/重要な会計方針/借入金明細表/基本金明細表/財産目録

4) 収益事業

損益計算書/貸借対照表

3. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書の目的は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることにある。

資金収支総額は138億8,606万1千円で前年比6億2,616万4千円(4.7%)増加した。

【主な収入】

(1) 学生生徒納付金収入

前年度比1億8,731万3千円(3.3%)増の58億9,842万7千円となった。平成28(2016)年度の入学定員充足率の向上と平成27(2015)年度の学費の値上げが影響している。

(2) 手数料収入

前年度比404万6千円(3.9%)増の1億764万1千円となった。入学志願者数の増加が主要因である。大学学部入試において前年度よりも1,335名多い、5,435名の延べ志願者があり収入増に大きく貢献した。

(3) 補助金収入

前年度比1,251万1千円増(1.5%)の8億6,438万6千円。昨年度に続き、「私立大学等改革総合支援事業」4タイプの内、3タイプを獲得、経産省「産学連携サービス経営人材育成事業費補助金」を獲得したことが貢献している。

補助金受入状況

(単位 千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国庫補助金		456,137,000	470,327,000	501,534,184	528,582,152	551,266,907
私立大学等経常費補助金	大学	445,567,000	451,770,000	484,232,000	480,442,000	533,205,000
(一般補助)		353,792,000	368,274,000	400,172,000	386,078,000	445,878,000
(特別補助)		91,775,000	83,496,000	84,060,000	94,364,000	87,327,000
私立大学研究設備整備費等	大学		6,965,000	7,187,000	40,218,000	11,016,000
大学改革推進等特別補助	大学	10,570,000	11,592,000	10,115,184		
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	大学				7,922,152	7,045,907
学術研究振興資金	大学	300,000	—			
地方公共団体補助金		303,653,662	316,219,533	327,198,948	323,043,476	313,119,292
結核予防事業	大学	496,006	467,511	405,883	479,624	524,714
	高校	233,856	220,052	110,665	109,552	97,528
私立学校経常費補助金	高校	279,489,000	293,122,000	304,837,000	302,150,000	290,954,000
入学金軽減事業	高校	1,550,000	1,250,000	2,100,000	1,700,000	1,750,000
授業料減免事業	高校	21,549,800	20,646,600	19,185,500	17,761,900	18,190,250
市川市私立学校等補助金	高校		146,370			
その他	大学					576,000
	高校	335,000	367,000	559,900	842,400	1,026,800
補助金収入合計		760,090,662	786,546,533	828,733,132	851,625,628	864,386,199

(4) 資産売却収入

「減価償却引当特定資産」として保持していた「国債ラダーファンド」について市況を勘案して売却し、6億677万2千円の収入を計上した。また、「退職給与引当特定資産」として保持していた社債について、当企業の経営状態を鑑み、売却し、9,500万7千円の収入を計上した。なお、平成27(2015)年度において資産売却は実施していない。

(5) 前受金収入

前年度比2億555万5千円増(5.6%)の38億6,214万3千円となった。学部の平成29(2017)年度入学者数が増加したことが貢献している。

【主な支出】

(1) 人件費支出

前年度比1億8,642万円(4.1%)増の47億6,506万円となった。退職金支出が1億7,491万3千円増加している。

(2) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 1 億 5,396 万 1 千円増(10%)の 16 億 9,635 万 5 千円となった。また、管理経費支出は、246 万 5 千円減(0.4%)の 5 億 9,406 万 3 千円となった。

(3) 施設関係支出

前年度比 1 億 319 万 5 千円増(13.1%)の 8 億 8,854 万 6 千円。附属高等学校建替用の隣地購入、瑞穂会館施設(The University HUB)等が含まれている。

(4) 設備関係支出

前年度比 1 億 4,488 万 9 千円増(75.8%)の 3 億 3,606 万円。

なお、施設・設備関係支出において、本年度計上した主な資産は次の通り。

増加した主な資産		金額(単位 千円)
土地	附属高校用隣地購入「	350,000
建物	瑞穂会館改修 (The University HUB)	412,792
	7号館空調更新工事	124,644
	合宿所空調更新工事	37,919
図書	図書購入	35,009
ソフトウェア	学務システム導入	64,827

(5) 資産運用支出

前年度比 5 億 9,905 万 4 千円増(149%)の 9 億 9,990 万 7 千円となった。「減価償却引当特定資産」として保持していた「国債ラダーファンド」について市況を勘案しての売却及び「退職給与引当特定資産」として保持していた「東芝社債」について、当社の経営状態を鑑み、売却したこと、更に建物取得等固定資産の、将来の特定の支出に備えるための「減価償却特定引当資産」を昨季同様、継続して 4 億円を計上したこと等が主要因である。

【資金収支計算書：前年度決算との比較】

(単位 千円)

科目	平成27年度		平成28年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	5,711,114	43.1	5,898,427	42.5	187,313	3.3
手数料収入	103,595	0.8	107,641	0.8	4,046	3.9
寄付金収入	39,701	0.3	26,897	0.2	△ 12,804	△ 32.3
補助金収入	851,876	6.4	864,386	6.2	12,511	1.5
国庫補助金収入	528,582	4.0	551,267	4.0	22,685	4.3
地方公共団体補助金収入	323,293	2.4	313,119	2.3	△ 10,174	△ 3.1
資産売却収入	0	0.0	701,779	5.1	701,779	-
付随事業・収益事業収入	47,721	0.4	96,863	0.7	49,142	103.0
受取利息・配当金収入	138,786	1.1	124,537	0.9	△ 14,249	△ 10.3
雑収入	165,601	1.3	265,422	1.9	99,820	60.3
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金収入	3,656,589	27.6	3,862,143	27.8	205,555	5.6
その他の収入	379,373	2.9	783,765	5.6	404,393	106.6
資金収入調整勘定	△ 3,728,896	△ 28.1	△ 3,912,456	△ 28.2	△ 183,560	4.9
前年度繰越支払資金	5,894,438	44.5	5,066,656	36.5	△ 827,781	△ 14.0
収入合計	13,259,897	100.0	13,886,061	100.0	626,164	4.7
人件費支出	4,578,639	34.5	4,765,060	34.3	186,420	4.1
教育研究経費支出	1,542,394	11.6	1,696,355	12.2	153,961	10.0
管理経費支出	596,529	4.5	594,063	4.3	△ 2,466	△ 0.4
借入金等利息支出	18,683	0.1	15,586	0.1	△ 3,097	△ 16.6
借入金等返済支出	188,006	1.4	243,556	1.8	55,550	29.5
施設関係支出	785,351	5.9	888,546	6.4	103,195	13.1
設備関係支出	191,171	1.4	336,060	2.4	144,889	75.8
資産運用支出	400,853	3.0	999,907	7.2	599,054	149.4
その他の支出	415,493	3.1	525,203	3.8	109,711	26.4
資金支出調整勘定	△ 523,879	△ 4.0	△ 516,443	△ 3.7	7,435	△ 1.4
次年度繰越支払資金	5,066,656	38.2	4,338,167	31.2	△ 728,489	△ 14.4
支出合計	13,259,897	100.0	13,886,061	100.0	626,164	4.7

【活動区分資金収支計算書】

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	5,898,427,349
		手数料収入	107,640,890
		特別寄付金収入	26,267,000
		一般寄付金収入	630,000
		経常費等補助金収入	853,370,199
		付随事業収入	31,862,919
		雑収入	265,421,694
		教育活動資金収入計	7,183,620,051
	支 出	人件費支出	4,765,059,625
		教育研究経費支出	1,696,355,438
		管理経費支出	594,063,447
教育活動資金支出計		7,055,478,510	
	差引	128,141,541	
	調整勘定等	198,615,007	
	教育活動資金収支差額	326,756,548	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備補助金収入	11,016,000
		施設整備等活動資金収入計	11,016,000
	支 出	施設関係支出	888,545,553
		設備関係支出	336,060,082
		減価償却引当特定資産繰入支出	900,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,124,605,635
		差引	△ 2,113,589,635
	調整勘定等	△ 95,430,264	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,209,019,899	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,882,263,351	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産売却収入	95,007,095
		減価償却引当特定資産売却収入	606,772,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	98,935,355
		学園運営資金引当資産取崩収入	350,000,000
		収益事業元入金回収収入	100,000,000
		預り金受入収入	65,159,035
	小計	1,315,873,485	
受取利息・配当金収入	124,536,736		
収益事業収入	65,000,000		
	その他の活動資金収入計	1,505,410,221	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	支 出	借入金等返済支出	243,556,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	99,906,835
		立替金支払支出	1,006,316
		預け金支払支出	100,000
		小計	344,569,151
	借入金等利息支出	15,586,432	
	その他の活動資金支出計	360,155,583	
	差引	1,145,254,638	
	調整勘定等	8,519,551	
	その他の活動資金収支差額	1,153,774,189	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 728,489,162	
	前年度繰越支払資金	5,066,656,278	
	翌年度繰越支払資金	4,338,167,116	

4. 事業活動収支計算書の概要

「消費収支計算書」が廃止され、平成 27(2015)年度より導入されたのが「事業活動収支計算書」である。収入と支出の内容及び収支の均衡を、経常収支と非経常収支に分けて、「教育活動収支」「教育外活動収支」「特別収支」の 3 区分で表示する。事業活動収支から、基本金（学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産）を除いた額を「基本金組入前当年度収支差額」と言うが、平成 28（2016）年度決算では、△ 2 億 8,623 万円となった。

1) 教育活動収支

教育活動に関する事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「教育活動収支差額」は、前年度比 1,223 万 5 千円(2.2%)改善し、△5 億 5,298 万 1 千円となった。

2) 教育外活動収支

受取利息・配当金や、その他教育活動外収入から、借入金利息等の支出を差し引いた、「教育外活動収支差額」は、5,384 万 8 千円(44.8%)増の 1 億 7,395 万円となった。収益事業である「太陽光発電」事業の経常利益から学校法人会計に、6,500 万円の繰入れを実施した。

なお「教育活動収支」「教育外活動収支」の合算である「経常収支」は、6,608 万 3 千円(14.8%)改善し、△3 億 7,903 万 1 千円となった。

3) 特別収支

資産売却差額、現物寄付、施設設備補助金といった特別収入から、資産除却支出等を差し引いた「特別収支差額」は、4,288 万 4 千円(107%)増の 8,296 万 8 千円となった。

[基本金について]

基本金は学校法人会計独自の概念である。教育水準の維持向上と学園の永続的な円滑運営を図るために保持しなければならない資産であり、自己資金の一部として認識される。

第 1 号基本金：土地、建物等教育用固定資産取得相当額

第 3 号基本金：基金として保持し、運用する金銭その他資産相当額

第 4 号基本金：一ヶ月の運転資金としての経常経費相当額

必要な資産の維持として本年度計上された「基本金組入額」は 13 億 7,886 万 2 千円で、各年度の収入から支出を差し引いた額の累計額である前年度繰越収支差額を合算した翌年度繰越し収支差額は、37 億 6,142 万 5 千円となった。

【事業活動収支計算書：前年度決算との比較】

(単位：千円)

	科 目	決 算 額		前年度比較		
		平成27年度①	平成28年度②	金額(②-①)	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,711,114	5,898,427	187,313	3.3 %
		手数料	103,595	107,641	4,046	3.9 %
		寄付金	4,701	27,110	22,409	476.7 %
		経常費等補助金	811,658	853,370	41,713	5.1 %
		国庫補助金	488,364	540,251	51,887	10.6 %
		地方公共団体補助金	323,293	313,119	△ 10,174	△ 3.1 %
		付随事業収入	47,721	31,863	△ 15,858	△ 33.2 %
		雑収入	165,601	265,422	99,820	60.3 %
		教育活動収入計	6,844,390	7,183,833	339,443	5.0 %
	事業活動支出の部	人件費	4,579,030	4,666,124	87,094	1.9 %
		教員人件費	2,994,791	3,008,236	13,445	0.4 %
		職員人件費	1,402,623	1,405,108	2,485	0.2 %
		役員報酬	44,999	40,575	△ 4,423	△ 9.8 %
		退職給与引当金繰入額	98,270	150,280	52,010	52.9 %
		退職金	38,349	61,926	23,577	61.5 %
		教育研究経費	2,192,228	2,427,593	235,364	10.7 %
		経費支出	1,401,133	1,569,889	168,756	12.0 %
		奨学費支出	142,186	185,843	43,658	30.7 %
		減価償却額	648,909	671,860	22,951	3.5 %
管理経費	638,107	643,097	4,991	0.8 %		
経費支出	599,890	594,228	△ 5,661	△ 0.9 %		
減価償却額	38,217	48,869	10,652	27.9 %		
徴収不能額等	241	0	△ 241	△ 100.0 %		
教育活動支出計	7,409,607	7,736,814	327,208	4.4 %		
	教育活動収支差額	△ 565,216	△ 552,981	12,235	△ 2.2 %	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	138,786	124,537	△ 14,249	△ 10.3 %
		その他の教育活動外収入	0	65,000	65,000	-
	教育活動外収入	138,786	189,537	50,751	36.6 %	
	支出の部	借入金等利息	18,683	15,586	△ 3,097	△ 16.6 %
教育活動外支出計		18,683	15,586	△ 3,097	△ 16.6 %	
	教育活動外収支差額	120,102	173,950	53,848	44.8 %	
	経常収支差額	△ 445,114	△ 379,031	66,083	△ 14.8 %	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	106,772	106,772	-
		その他の特別収入	78,111	14,340	△ 63,772	△ 81.6 %
		施設設備寄付金	35,000	0	△ 35,000	△ 100.0 %
		現物寄付金	2,893	3,324	430	14.9 %
		施設設備補助金	40,218	11,016	△ 29,202	△ 72.6 %
	特別収入計	78,111	121,112	43,000	55.1 %	
	支出の部	資産処分差額	38,028	38,144	116	0.3 %
特別支出計		38,028	38,144	116	0.3 %	
	特別収支差額	40,084	82,968	42,884	107.0 %	
	★基本金組入前当年度収支差額	△ 405,030	△ 296,063	108,967	△ 26.9 %	
	基本金組入額合計	△ 714,176	△ 1,378,862	△ 664,686	93.1 %	
	当年度収支差額	△ 1,119,206	△ 1,674,925	△ 555,719	49.7 %	
	前年度繰越収支差額	△ 967,293	△ 2,086,499	△ 1,119,206	115.7 %	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,086,499	△ 3,761,425	△ 1,674,925	80.3 %	
(参考)						
	事業活動収入計	7,061,287	7,494,481	433,194	6.1 %	
	事業活動支出計	7,466,317	7,790,545	324,227	4.3 %	

5. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末(平成29(2017)年3月31日)に保有するすべての資産、負債、基本金及び繰越収支差額の内容と残高を示すもので、財務状況をストックの形式で明らかにするものである。また、保有する資産に対する資金提供元を明らかにすることで、経営の健全性を表す。資産総額は、前年度比3億8,159万9千円減(0.8%)の468億564万7千円となった。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産の総額は前年度比2億5,741万9千円増(0.6%)の421億9,121万1千円。有形固定資産は前年度比1.4%増の239億9,860万円、その他の固定資産は、4.2%減の5億9,160万4千円、また学校が保有する建物、構築物、機器備品などの減価償却資産を取替えのための取得資金として積み立てる預金である、減価償却引当特定資産には4億円を計上する一方、付属高等学校隣地の土地購入や東芝社債売却等から、特定資産全体では0.3%減の176億100万8千円となった。

(2) 流動資産

流動資産は、前年比6億3,702万2千円減(12.1%)の46億1,443万7千円となった。現預金の減少が主な要因である。

【負債の部】

(1) 固定負債

前年度比2億6,090万3千円減(7.4%)の32億6,538万4千円となった。長期借入金と退職給与引当金の減少が主な要因。

(2) 流動負債

前年度比1億7,736万3千円(3.9%)増の46億91万8千円となった。前受金として計上される平成29(2017)年度入学金、授業料の増加が主要因。

【純資産の部】

(1) 基本金

第1号基本金は、13億7,886万2千円(3.6%)増の397億8,860万7千円となった。第3号基本金及び第4号基本金に変動無し。

(2) 繰越収支差額

繰越収支差額は、各年度の収入から支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌年度繰越し収支差額は、支払い超過として、前年度比 16 億 7,492 万 5 千円 (80.3%) 増の 37 億 6,142 万 5 千円となった。

6. 収益事業会計

太陽光発電に係わる計算書類である。太陽光発電事業は、閉鎖した野田グラウンド(千葉県野田市上三ヶ尾)の敷地約 4 万 6,781 m²に設置された 1 万 32 枚のパネルによって、一般家庭 777 世帯が 1 年間に使用する電気量に相当する、年間 279 万 4,519kwh の発電を行い、発生させた電気を東京電力に売買する事業である。

平成 29(2017)年 3 月 1 日に就任した、原科新学長の学長プロジェクト、「環境・エネルギー：ネットゼロエネ大学づくり」の基幹となる事業である。

1) 損益計算書

平成 26 (2014) 年度より売電を開始し、平成 28 (2016) 年度は、1 億 3,778 万 1 千円の売電収入を計上した。対前年比 84 万 9 千円の減少であるが、本年度より、学校会計繰入金支出を実施し、6,500 万円の繰入れを実施した。

2) 貸借対照表

当年度末(平成 29 (2017) 年 3 月 31 日)の資産合計は、9 億 4,936 万 2 千円。負債合計は 5 億 6,329 万 6 千円、純資産合計は 3 億 8,606 万 6 千円となった。

なお、平成 26 (2014) 年度ではグリーン投資減税の税制優遇適用により、発電設備取得価格の 30%を特別償却し、純損失 1 億 742 万 4 千円を計上したが、平成 27 (2015) 年度以降、当期純利益を確保できる状況になったことから、学校法人からの元入金、4 億 8,606 万 3 千円の内、1 億円を学校法人として回収した。従って、純資産の部の元入金は 3 億 8,606 万 3 千円で計上されている。



7. 財務三表の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,417,199	42.4	6,145,973	39.8	5,780,954	43.6	5,711,114	43.1	5,898,427	42.5
手数料収入	85,011	0.6	77,624	0.5	88,371	0.7	103,595	0.8	107,641	0.8
寄付金収入	47,263	0.3	24,200	0.2	23,967	0.2	39,701	0.3	26,897	0.2
補助金収入	760,091	5.0	786,547	5.1	828,733	6.2	851,876	6.4	864,386	6.2
国庫補助金	456,137	3.0	470,327	3.0	501,534	3.8	528,582	4.0	551,267	4.0
地方公共団体補助金	303,654	2.0	316,220	2.0	327,199	2.5	323,293	2.4	313,119	2.3
学術研究振興資金	300	0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
資産売却収入	155,642	1.0	0	0.0	2,500,000	18.9	0	0.0	701,779	5.1
付随事業・収益事業収入	50,583	0.3	46,123	0.3	51,101	0.4	47,721	0.4	96,863	0.7
受取利息・配当金収入	221,686	1.5	175,319	1.1	163,928	1.3	138,786	1.1	124,537	1.0
雑収入	351,116	2.3	373,647	2.4	382,295	2.8	165,601	1.1	265,422	1.8
借入金等収入	0	0.0	2,000,000	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金収入	3,789,716	25.0	3,534,571	22.9	3,566,225	26.9	3,656,589	27.6	3,862,143	27.8
その他の収入	2,907,614	19.2	410,027	2.7	439,802	3.3	379,373	2.9	783,765	5.6
資金収入調整勘定	△ 4,196,119	△ 27.7	△ 4,187,028	△ 27.1	△ 3,901,664	△ 29.4	△ 3,728,896	△ 28.1	△ 3,912,456	△ 28.2
前年度繰越支払資金	4,751,027	31.4	6,092,643	39.5	6,434,219	48.5	5,894,438	44.5	5,066,656	36.5
収入合計	15,134,604	100.0	15,433,521	100.0	13,806,830	104.1	13,259,897	99.6	13,886,061	94.2
人件費支出	4,530,330	29.5	4,545,754	29.4	4,716,833	35.6	4,578,639	34.5	4,765,060	34.3
教育研究経費支出	1,537,816	10.0	1,519,414	9.8	1,594,431	12.0	1,542,394	11.6	1,696,355	12.2
管理経費支出	580,570	3.8	672,666	4.3	614,479	4.6	596,529	4.5	594,063	4.3
借入金等利息支出	10,782	0.1	16,532	0.1	21,207	0.2	18,683	0.1	15,586	0.1
借入金等返済支出	88,010	0.6	138,008	0.9	188,006	1.4	188,006	1.4	243,556	1.8
施設関係支出	123,712	0.8	1,383,473	8.9	576,734	4.3	785,351	5.9	888,546	6.4
設備関係支出	215,793	1.4	328,524	2.1	124,063	0.9	191,171	1.4	336,060	2.4
資産運用支出	2,268,007	14.8	703,000	4.5	2,358,787	17.8	400,853	3.0	999,907	7.2
その他の支出	247,781	1.6	406,486	2.6	693,256	5.2	415,493	3.1	525,203	3.8
資金支出調整勘定	△ 354,613	△ 2.3	△ 668,433	△ 4.3	△ 424,302	△ 3.2	△ 523,879	△ 4.0	△ 516,443	△ 3.7
次年度繰越支払資金	6,092,643	39.7	6,434,219	41.6	5,894,438	44.5	5,066,656	38.2	4,338,167	31.2
支出合計	15,340,829	100.0	15,479,644	100.0	16,357,931	123.4	13,259,897	100.0	13,886,061	100.0

【事業活動収支計算書】学校法人会計基準の変更により過去4年に遡及して適用した金額を表示

		2013(平成25)年度		2014(平成26)年度		2015(平成27)年度		2016(平成28)年度		
科目		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,145,973	80.5	5,780,954	73.5	5,711,114	80.9	5,898,427	78.7	
	手数料	77,624	1.0	88,371	1.1	103,595	1.5	107,641	1.4	
	寄付金	24,200	0.3	23,967	0.3	4,701	0.1	27,110	0.4	
	経常費等補助金	779,582	10.2	821,546	10.4	811,658	11.5	853,370	11.4	
	付随事業収入	46,123	0.6	51,101	0.6	47,721	0.7	31,863	0.4	
	雑収入	387,216	5.1	397,391	5.1	165,601	2.3	265,422	3.5	
	教育活動収入計	7,460,717	97.7	7,163,331	91.1	6,844,390	96.9	7,183,833	95.9	
	事業活動支出の部	人件費	4,494,886	60.3	4,686,207	60.8	4,579,030	61.3	4,666,124	59.9
		教員人件費	2,740,593	36.8	2,894,497	37.6	2,994,791	40.1	3,008,236	38.6
		職員人件費	1,353,711	18.2	1,377,695	17.9	1,402,623	18.8	1,405,108	18.0
		役員報酬	53,415	0.7	49,794	0.6	44,999	0.6	40,575	0.5
		退職給与引当金繰入額	281,202	3.8	211,572	2.7	98,270	1.3	150,280	1.9
		退職金	65,965	0.9	152,649	2.0	38,349	0.5	61,926	0.8
		教育研究経費	2,166,848	29.1	2,304,831	29.9	2,192,228	29.4	2,427,593	31.2
経費支出		1,354,185	18.2	1,409,653	18.3	1,379,596	18.5	1,479,035	19.0	
支払修繕費支出		61,040	0.8	42,949	0.6	21,537	0.3	90,854	1.2	
奨学費支出		104,318	1.4	142,064	1.8	142,186	1.9	185,843	2.4	
減価償却額		647,306	8.7	710,165	9.2	648,909	8.7	671,860	8.6	
管理経費		713,885	9.6	659,847	8.6	638,107	8.5	643,097	8.3	
経費支出		656,426	8.8	597,268	7.8	590,676	7.9	582,780	7.5	
支払修繕費支出		16,309	0.2	17,423	0.2	9,213	0.1	11,449	0.1	
減価償却額	41,149	0.6	45,156	0.6	38,217	0.5	48,869	0.6		
徴収不能額等	47	0.0	707	0.0	241	0.0	0	0.0		
教育活動支出計	7,375,666	99.0	7,651,592	99.3	7,409,607	99.2	7,736,814	99.3		
教育活動収支差額	85,052	-	△ 488,261	-	△ 565,216	-	△ 552,981	-		
収入の部	受取利息・配当金	161,753	2.1	148,832	1.9	138,786	2.0	124,537	1.7	
	第3号基本金引当特定資産運用取	39,043	0.5	31,434	0.4	43,736	0.6	49,175	0.7	
	その他の受取利息・配当金	122,709	1.6	117,398	1.5	95,049	1.3	75,362	1.0	
	その他の教育活動外収入	0	-	0	-	0	-	65,000	-	
	教育活動外収入	161,753	2.1	148,832	1.9	138,786	2.0	189,537	2.5	
	支出の部	借入金等利息	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2
		借入金利息	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2
教育活動外支出計		16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	
教育活動外収支差額	145,220	-	127,625	-	120,102	-	173,950	-		
経常収支差額	230,272	-	△ 360,636	-	△ 445,114	-	△ 379,031	-		
特別収支	資産売却差額	0	0.0	541,213	6.9	0	0.0	106,772	1.4	
	減価償却引当特定資産売却差額	0	0.0	541,213	6.9	0	0.0	106,772	1.4	
	その他の特別収入	12,620	0.2	11,757	0.1	78,111	1.1	14,340	0.2	
	施設設備寄付金	0	0.0	0	0.0	35,000	0.5	0	0.0	
	現物寄付金	5,655	0.1	4,570	0.1	2,893	0.0	3,324	0.0	
	施設設備補助金	6,965	0.1	7,187	0.1	40,218	0.6	11,016	0.1	
	特別収入計	12,620	0.2	552,970	7.0	78,111	1.1	121,112	1.6	
	資産処分差額	60,065	0.8	30,676	0.4	38,028	0.5	38,144	0.5	
	減価償却引当特定資産処分差額	0	0.0	0	0.0	462	0.0	4,900	0.1	
	建物除却差額	1,085	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	構築物除却差額	15,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	機器備品除却差額	171	0.0	112	0.0	2,810	0.0	970	0.0	
	図書除却差額	43,809	0.6	30,563	0.4	29,756	0.4	32,274	0.4	
	有価証券評価差額	0	0.0	0	0.0	5,000	0.1	0	0.0	
特別支出計	60,065	0.8	30,676	0.4	38,028	0.5	38,144	0.5		
特別収支差額	△ 47,445	-	522,294	-	40,084	-	82,968	-		
基本金組入前当年度収支差額	182,827	-	161,658	-	△ 405,030	-	△ 296,063	-		
基本金組入額合計	△ 3,000	-	△ 88,619	-	△ 714,176	-	△ 1,378,862	-		
当年度収支差額	179,827	-	73,038	-	△ 1,119,206	-	△ 1,674,925	-		
前年度繰越収支差額	△ 1,220,158	-	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-		
基本金取崩額	0	-	0	-	0	-	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-	△ 3,761,425	-		
(参考)										
事業活動収入計	7,635,090	-	7,865,132	-	7,061,287	-	7,494,481	-		
事業活動支出計	7,452,263	-	7,703,475	-	7,466,317	-	7,790,545	-		

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	39,414,090	85.9	41,027,972	85.7	41,294,441	86.8	41,933,792	88.9	42,191,211	90.1
有形固定資産	22,955,959	50.0	23,542,189	49.1	23,443,677	49.3	23,667,311	50.2	23,998,598	51.3
土地	8,403,163	18.3	8,995,502	18.8	8,995,502	18.9	9,200,502	19.5	9,550,502	20.4
建物	9,791,270	21.3	9,616,367	20.1	9,102,137	19.1	9,400,645	19.9	9,518,338	20.3
構築物	230,919	0.5	172,217	0.4	337,654	0.7	329,319	0.7	313,987	0.7
教育研究用機器備品	691,269	1.5	828,268	1.7	730,917	1.5	647,687	1.4	702,711	1.5
管理用機器備品	11,421	0.0	28,169	0.1	27,341	0.1	80,069	0.2	72,897	0.2
図書	3,819,678	8.3	3,829,006	8.0	3,830,829	8.0	3,836,718	8.1	3,839,453	8.2
車輛	8,239	0.0	5,966	0.0	3,694	0.0	1,421	0.0	710	0.0
建設仮勘定		0.0	66,694	0.1	415,603	0.9	170,950	0.4	0	0.0
特定資産	16,328,046	35.6	16,880,178	35.2	17,249,553	36.2	17,649,944	37.4	17,601,008	37.6
第3号基本金引当特定資産	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0	2,366,163	5.1
退職給与引当特定資産	1,834,599	4.0	1,783,731	3.7	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7	1,654,561	3.5
減価償却引当特定資産	11,530,284	25.1	11,930,284	24.9	12,330,284	25.9	12,730,284	27.0	13,130,284	28.1
学園運営資金引当特定資産	600,000	1.3	800,000	1.7	800,000	1.7	800,000	1.7	450,000	1.0
その他の固定資産	130,084	0.3	605,605	1.3	601,211	1.3	616,537	1.3	591,604	1.3
収益事業元入金		0.0	486,063	1.0	486,063	1.0	486,063	1.0	386,063	0.8
その他	130,084	0.3	119,542	0.2	115,148	0.2	130,474	0.3	205,541	0.4
流動資産	6,474,981	14.1	6,873,146	14.3	6,300,872	13.2	5,251,459	11.1	4,614,437	9.9
現金預金	6,092,643	13.3	6,434,219	13.4	5,894,438	12.4	5,066,656	10.7	4,338,167	9.3
その他	382,338	0.8	438,927	0.9	406,434	0.9	184,802	0.4	276,270	0.6
資産の部合計	45,889,071	100.0	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0	46,805,647	100.0
固定負債	2,285,614	5.0	3,967,274	8.3	3,732,778	7.8	3,526,287	7.5	3,265,384	7.0
長期借入金	368,700	0.8	2,130,696	4.4	1,942,690	4.1	1,754,684	3.7	1,566,678	3.3
退職給与引当金	1,834,600	4.0	1,783,732	3.7	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7	1,654,561	3.5
その他	82,314	0.2	52,846	0.1	36,983	0.1	18,107	0.0	44,145	0.1
流動負債	4,307,503	9.4	4,455,063	9.3	4,222,096	8.9	4,423,555	9.4	4,600,918	9.8
短期借入金	88,010	0.2	188,006	0.4	188,006	0.4	188,006	0.4	132,456	0.3
前受金	3,789,716	8.3	3,534,571	7.4	3,566,225	7.5	3,656,589	7.7	3,862,143	8.3
その他	429,777	0.9	732,487	1.5	467,864	1.0	578,960	1.2	606,319	1.3
負債の部合計	6,593,117	14.4	8,422,337	17.6	7,954,874	16.7	7,949,842	16.8	7,866,302	16.8
基本金	40,516,112	88.3	40,519,112	84.6	40,607,732	85.3	41,321,908	87.6	42,700,770	91.2
第1号基本金	37,711,949	82.2	37,711,949	78.7	37,800,569	79.4	38,409,745	81.4	39,788,607	85.0
第2号基本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
第3号基本金	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0	2,366,163	5.1
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	0.9	441,000	0.9	546,000	1.2	546,000	1.2
翌年度繰越収支差額	△ 1,220,158	△ 2.7	△ 1,040,331	△ 2.2	△ 967,293	△ 2.0	△ 2,086,499	△ 4.4	△ 3,761,425	△ 8.0
純資産の部合計	39,295,954	85.6	39,478,781	82.4	39,640,439	83.3	39,235,409	83.2	38,939,345	83.2
負債及び純資産の部合計	45,889,071	100.0	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0	46,805,647	100.0

8. 財務比率表

(単位：%)

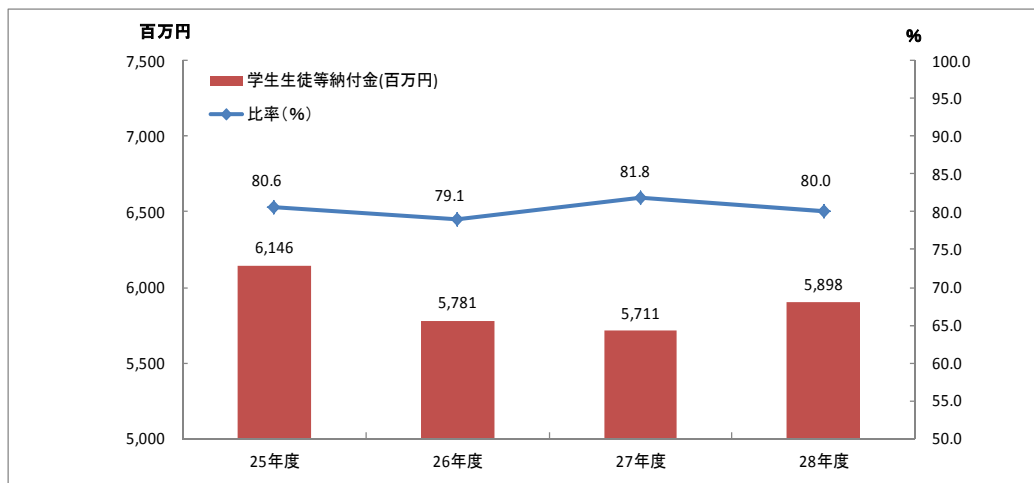
分類	比率	算式	評価	千葉学園				大学法人平均
				25年度	26年度	27年度	28年度	27年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.7	86.8	88.9	90.1	86.5
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	35.2	36.2	37.4	37.6	21.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.3	13.2	11.1	9.9	13.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	8.3	7.8	7.5	7.0	7.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	9.3	8.9	9.4	9.8	5.3
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.1	31.9	31.3	30.1	23.9
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	82.4	83.3	83.2	83.2	87.5
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 2.2	△ 2.0	△ 4.4	△ 8.0	△ 13.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.9	104.2	106.9	108.4	98.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	94.4	95.2	98.1	100.0	91.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	154.3	149.2	118.7	100.3	254.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.6	16.7	16.8	16.8	12.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	21.3	20.1	20.3	20.2	14.3
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	182.0	165.3	138.6	112.3	342.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.8	95.9	95.9	96.0	97.2
	経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.0	64.1	65.6	63.3
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	73.1	81.1	80.2	79.1	73.0
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.4	31.5	31.4	32.9	33.2
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.4	9.0	9.1	8.7	9.3
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
事業活動収支差額比率		$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.4	2.1	△ 5.7	△ 4.0	4.7
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	97.6	96.9	96.0	87.8	108.6
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	80.6	79.1	81.8	80.0	73.7
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.4	0.4	0.6	0.4	2.3
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.3	10.5	12.1	11.5	12.5
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0	1.1	10.1	18.4	12.2
減価償却額比率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	-	9.3	9.8	9.3	0.0	11.8
経常収支差額比率		$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	3.0	△ 4.9	△ 6.4	△ 5.1	3.4
教育活動収支差額比率		$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	1.1	△ 6.8	△ 8.3	△ 7.7	1.8

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

(注) 1. 自己資金=基本金+消費収支差額
 2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い - どちらともいえない

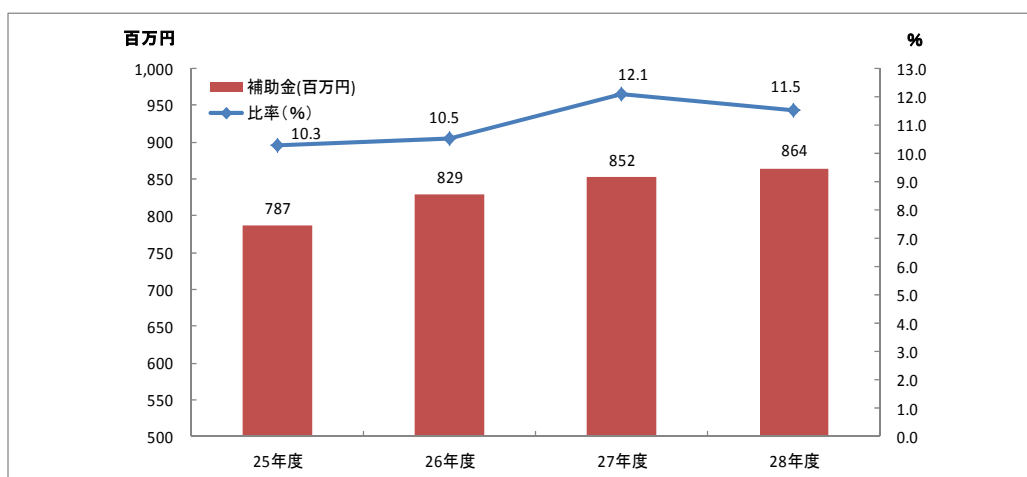
9. 主要財務比率の推移

(1) 【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）】



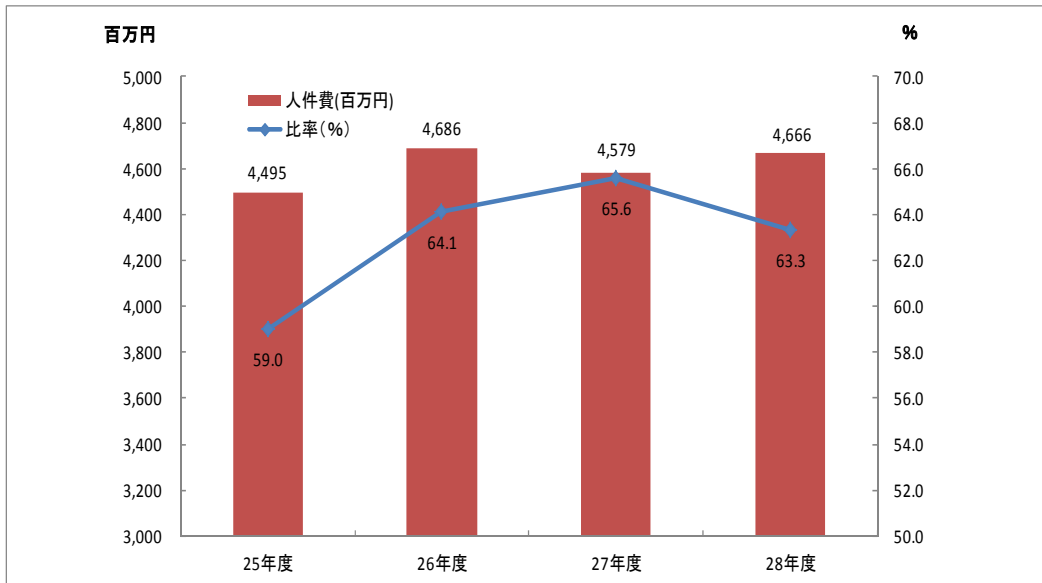
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711	5,898
比率 (%)	80.6	79.1	81.8	80.0

(2) 【補助金比率（補助金／事業活動収入）】



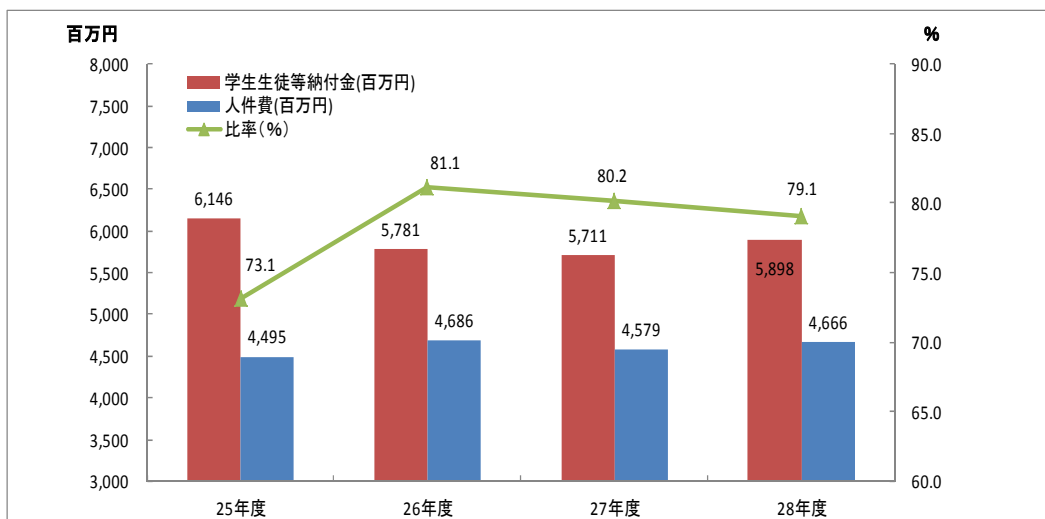
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
補助金(百万円)	787	829	852	864
比率 (%)	10.3	10.5	12.1	11.5

(3) 【人件費比率（人件費／經常收入）】



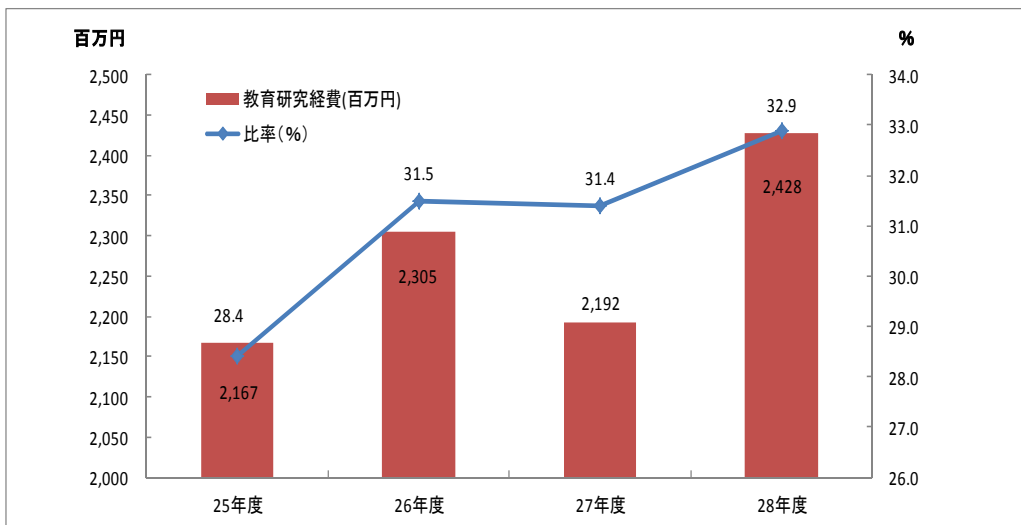
区分	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579	4,666
比率(%)	59.0	64.1	65.6	63.3

(4) 【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



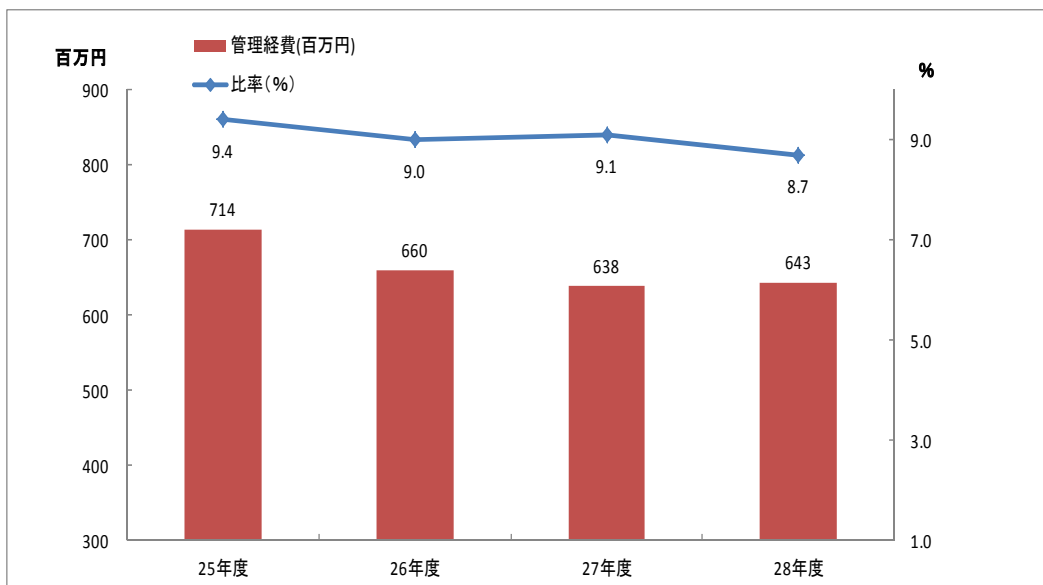
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711	5,898
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579	4,666
比率(%)	73.1	81.1	80.2	79.1

(5) 【教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）】



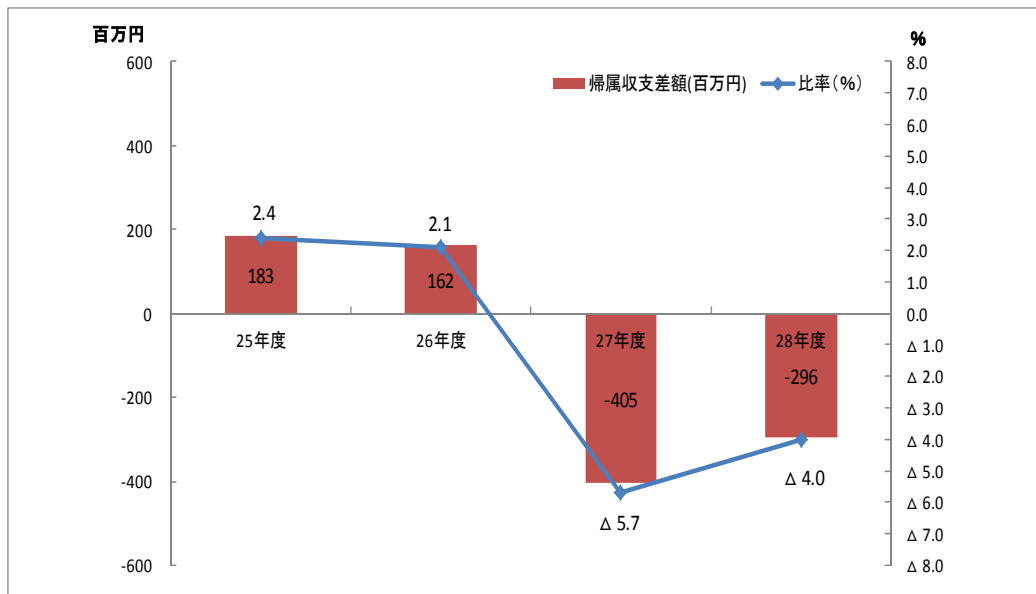
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
教育研究経費(百万元)	2,167	2,305	2,192	2,428
比率(%)	28.4	31.5	31.4	32.9

(6) 【管理経費比率（管理経費／経常収入）】



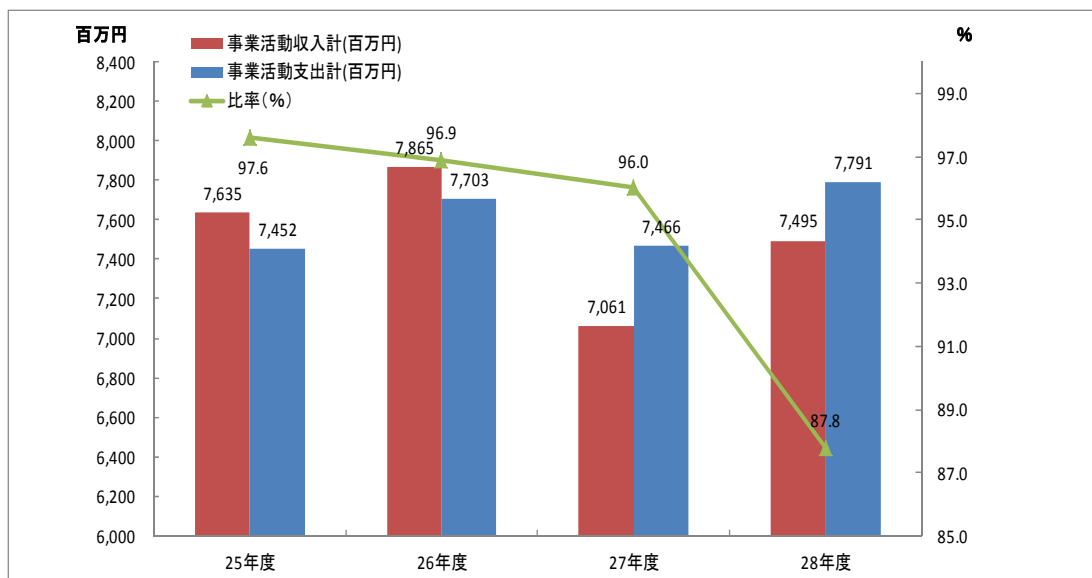
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
管理経費(百万元)	714	660	638	643
比率(%)	9.4	9.0	9.1	8.7

(7) 【事業活動収支差額（帰属収支差額）比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）】



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
帰属収支差額(百万円)	183	162	-405	-296
比率(%)	2.4	2.1	Δ 5.7	Δ 4.0

(8) 【基本金組入後収支比率（事業活動支出計／（事業活動収入計-基本金組入額））】



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
事業活動収入計(百万円)	7,635	7,865	7,061	7,495
事業活動支出計(百万円)	7,452	7,703	7,466	7,791
比率(%)	97.6	96.9	96.0	87.8